

第36回 ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会

- 【資料1】 佐賀県高校生DI選手権大会について
- 【資料2】 各種コンテスト、審査会の結果について
 - ・バズらせよう!あなたのアイデア!
 - ～30秒で魅せる高校生活CM & プレゼンコンテスト～
 - ・教育におけるICT活用事例発表
- 【資料3】 令和6年度1人1台端末の活用状況調査（佐賀県独自調査）
- 【資料4】 GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト
～学校・教育委員会の自己点検結果～
- 【資料5】 生成AI利用推進について
- 【資料6】 教育DXスタートアップ事業について

会期:令和6年12月8日(日)
会場:佐賀市文化会館 イベントホール

SEIRENKATA受講生の成果発表



①半導体回路設計



④3Dモデリング



②プログラミング

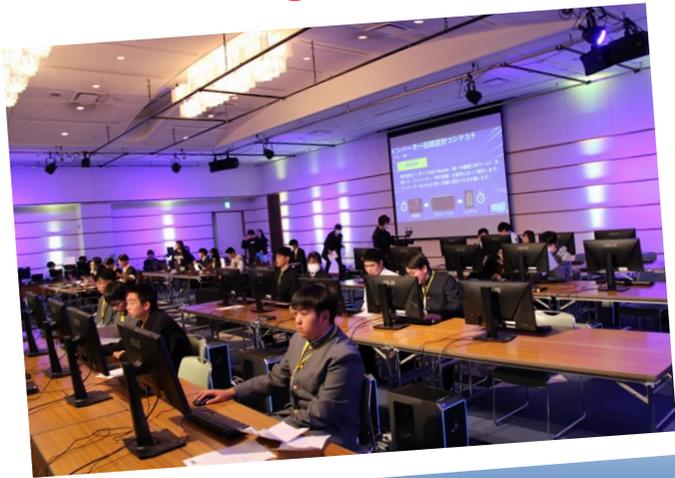


Exhibition

デジタル花火大会



③AI学習



R7. 1月からアドバンストコースへ



講座内容

- サーキットデザイン(半導体回路設計)
NOT回路、NAND回路の出入力特性
- プログラミング
生成AI活用によるプロンプトエンジニアリング演習



後援:デジタル庁 経済産業省 九州経済産業局 国立大学法人佐賀大学
学校法人 永原学園 西九州大学
独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校
佐賀県商工会議所連合会 佐賀県商工会連合会 株式会社佐賀新聞社

バズらせよう！ あなたのアイデア！ 30秒で魅せる 高校生活 CM&プレゼンコンテスト

注目① TikTok世代の高校生たちが、高校生活の輝く場面を発信！

高校生活をCM風に動画で表現し、制作に込めた思いや工夫をプレゼン！

注目② 生産物販売会

同時開催！

応募総数47作品のうち、一次審査を通過した6グループがコンテストでプレゼンしました！



鳥栖商業高校
「鳥栖商情管の日常
～呼び出され方編～」



佐賀商業高校
佐賀商業高校演劇部「太陽の羅針盤」公演



佐賀商業高校
「高校生外遊び企画『SAGASOTO』」



高校生が開発・生産した、焼き菓子、ドレッシング、手作りの洗顔石鹸など販売しました！



鹿島高校
「『友情と努力』～部活動を頑張っている君へエールを！～」



唐津南高校
「ポイ捨てのその先に、環境を守りたい高校生の恐怖にも似た思い」



佐賀農業高校
「佐賀の青春を30秒で (AkaraSama)」

本選出場6グループの作品はこちら↓

日時 11月9日(土) 13:00~15:30

場所 モラージュ佐賀 モラージュプラザ

令和6年度 教育におけるICT活用事例発表

目的:教職員が実践したICT活用事例を公募し、特に優れているものについて紹介及び表彰を行い、各学校の教育実践及び校務DX化に向けた取り組みの参考となるよう県全体に共有し、本県教育の質の向上につなげる。

募集内容: 1人1台端末を活用した「活用事例」及び「デジタル教材」、校務DX化に向けた「活用事例」(学校教育全般に関するもの)

審査の観点:【観点①】「新たな学び、働き方改革」へのアプローチ 【観点②】独創性 【観点③】実用性

最優秀賞

中原特別支援学校

松永 泰臣 教諭

松永先生発表動画



教科学習のゲーミフィケーションのためのICT活用
達成感を味わえる個別最適な学習環境づくり
(算数)

優秀賞

佐賀商業高等学校

新谷 幸輝 教諭

新谷先生発表動画



学びのデザイン
～オンデマンド教材で創る学びの新時代～
(商業)

優秀賞

鳥栖市立基里小学校

久保 明広 指導教諭

久保先生発表動画



主体的・対話的で深い学びに向けた実践
～問い・ChatGPTをキーワードに～
(体育、道徳、日本語)



授業の様子

ワークシートを使ったグループワーク

自宅or教室で学習

プレゼンやディスカッション

B 道徳の実践例 初任者 城戸の実践

chatGPT活用

② 展開場面 価値項目: 家族愛

家族に対してイライラする登場人物に共感
<教師からの発問>
→こういう時に、みんなはどうしていますか?
どうしたらいいと思いますか?

<プロンプト>
「気持ちを落ち着かせるためにはどうしたらいいでしょうか」

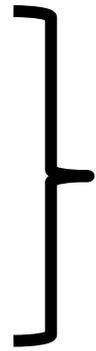
ヒント・選択肢の一つ・考えの具体化、整理に
→これをふまえて、今後の自分を考える

「本を読む」「泣く」...

令和6年度 1人1台端末の活用状況 県独自調査結果 (R6.12~R7.1実施)

【成果】

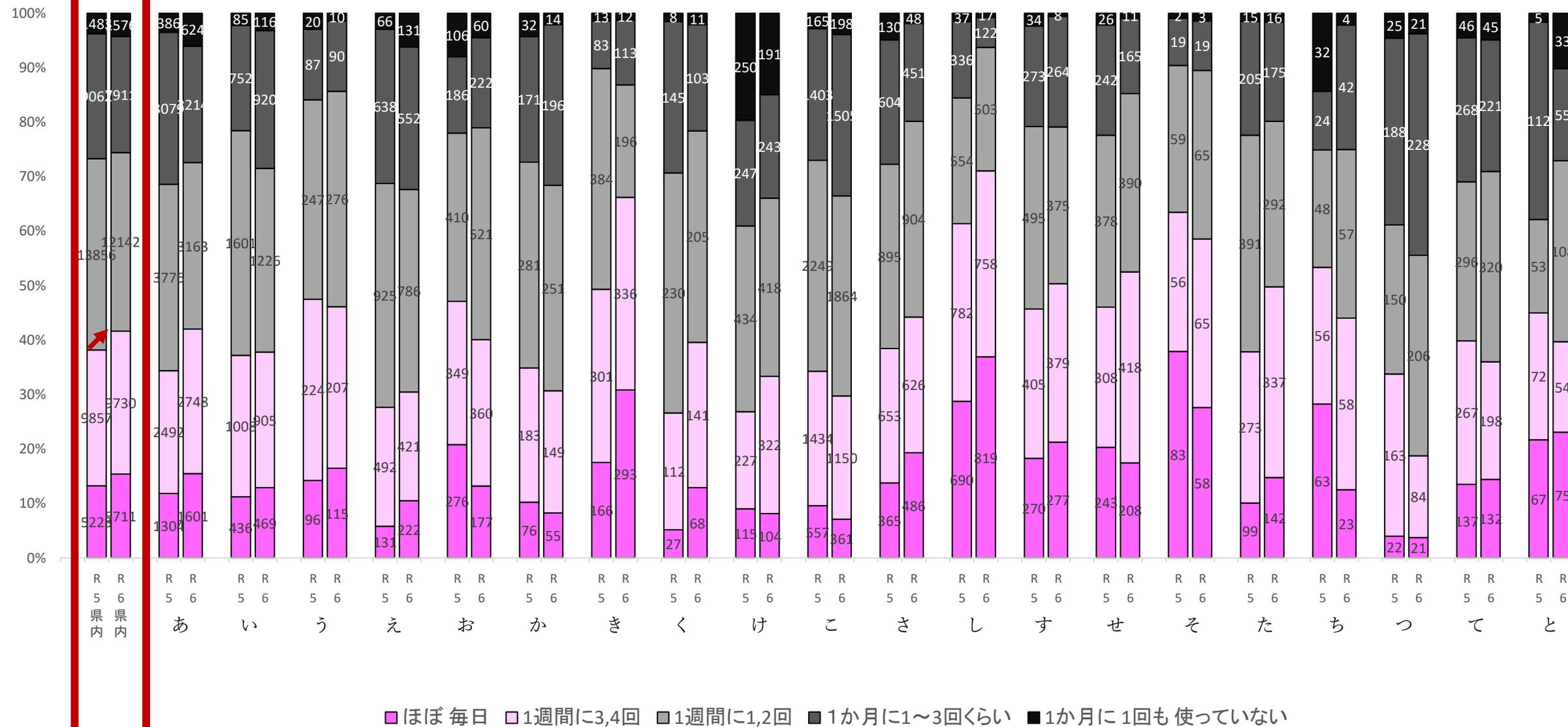
「授業での活用」
「授業外での活用」
「持ち帰りでの活用」



昨年度と比べると、
活用率が上昇

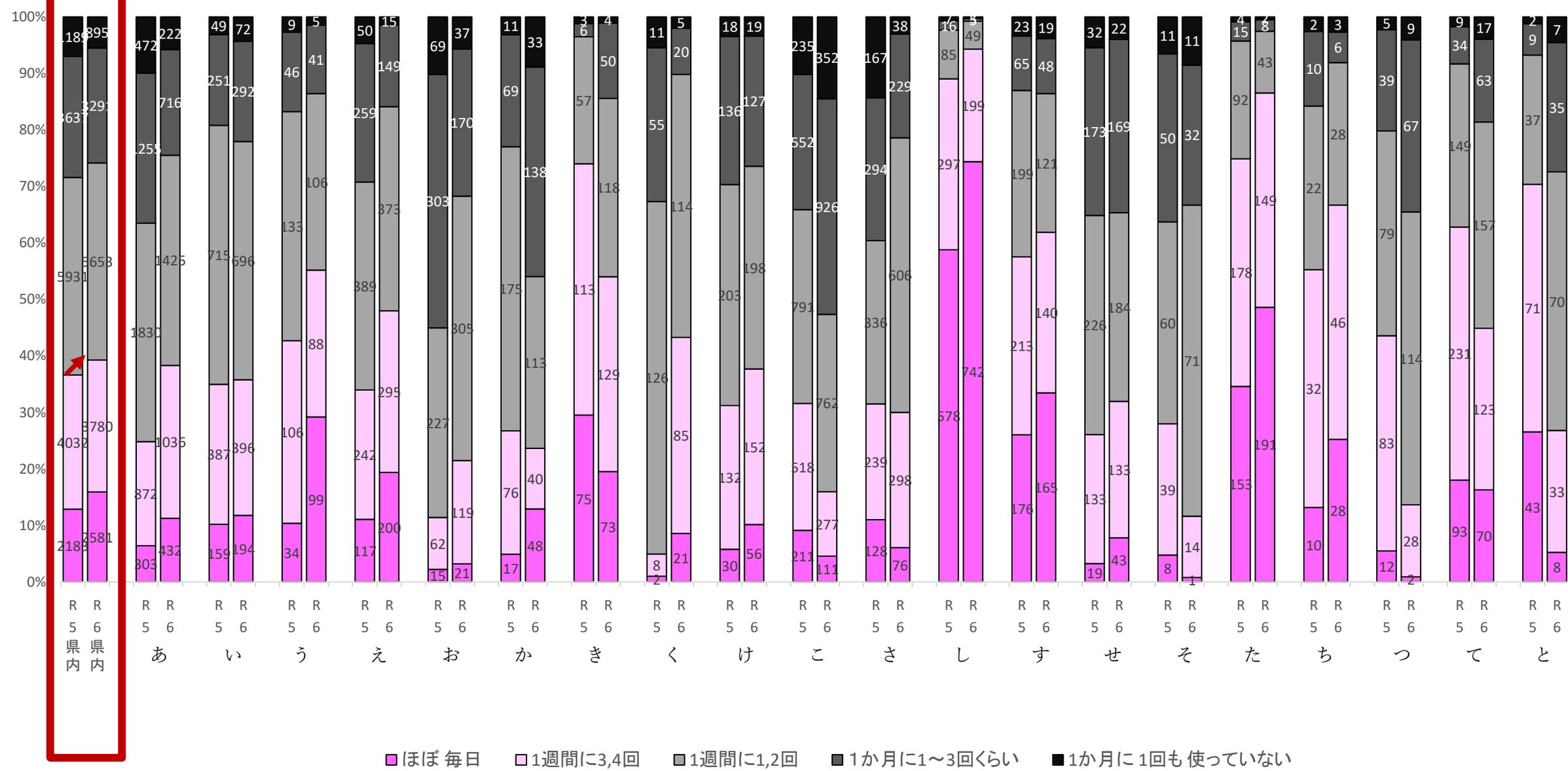
**小6…週3回以上の割合が
全国平均を上回った。**

小学生 授業での活用 R5年度との比較(各市町ごと)



※あ～とは、各市町の頭文字を表すものではありません。

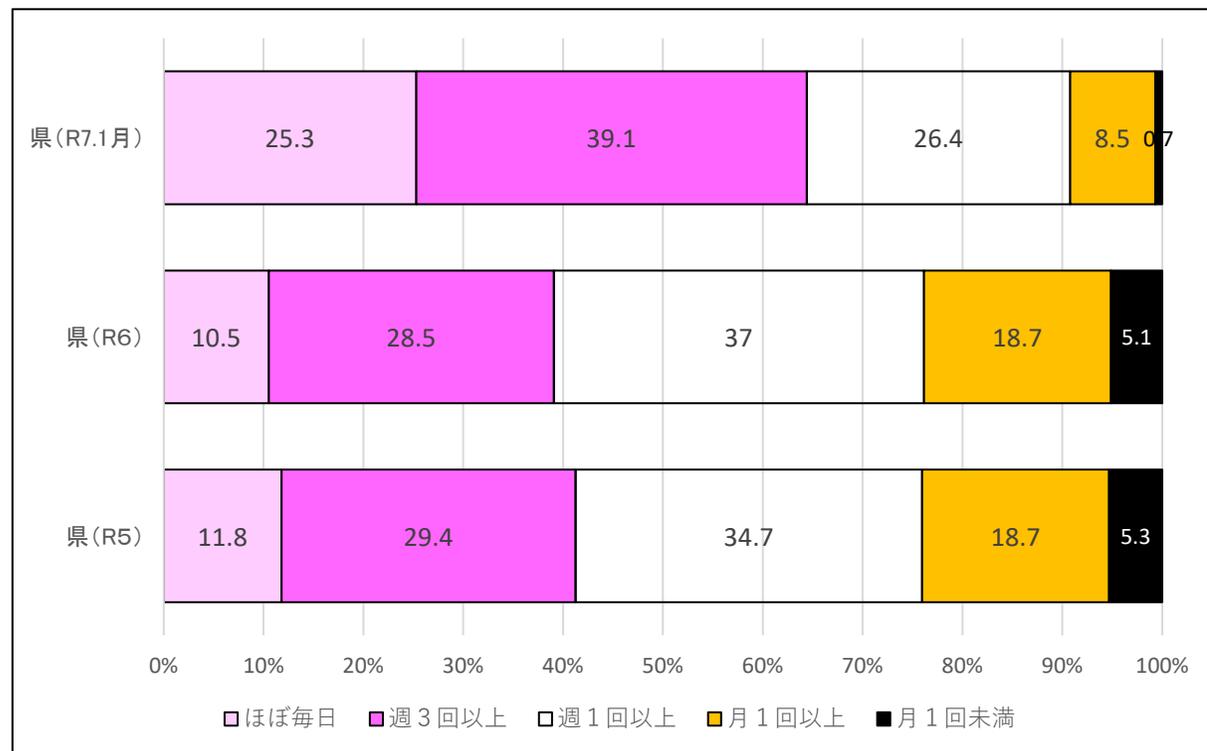
中学生 授業での活用 R5年度との比較(各市町ごと)



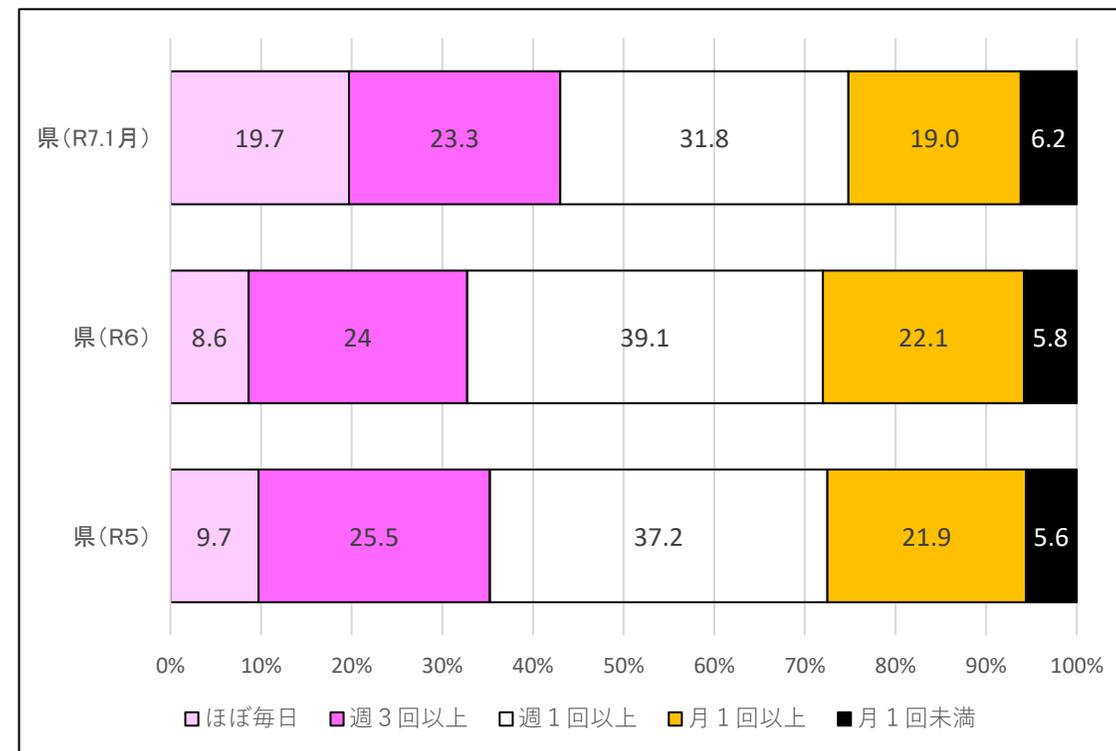
R6 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙 との比較 (小6 中3)

Q 授業で、PC/タブレットなどのICT機器をどの程度使用しましたか

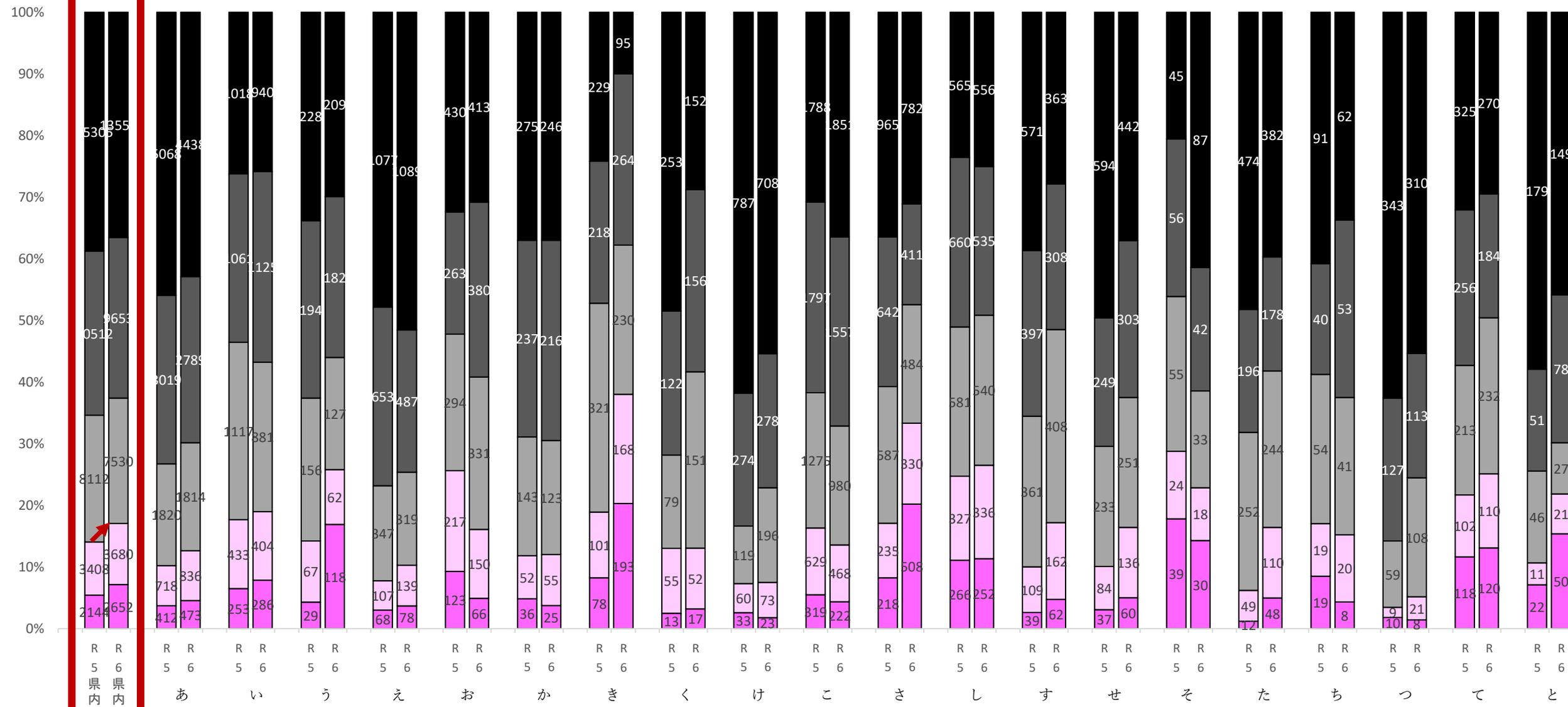
小6



中3



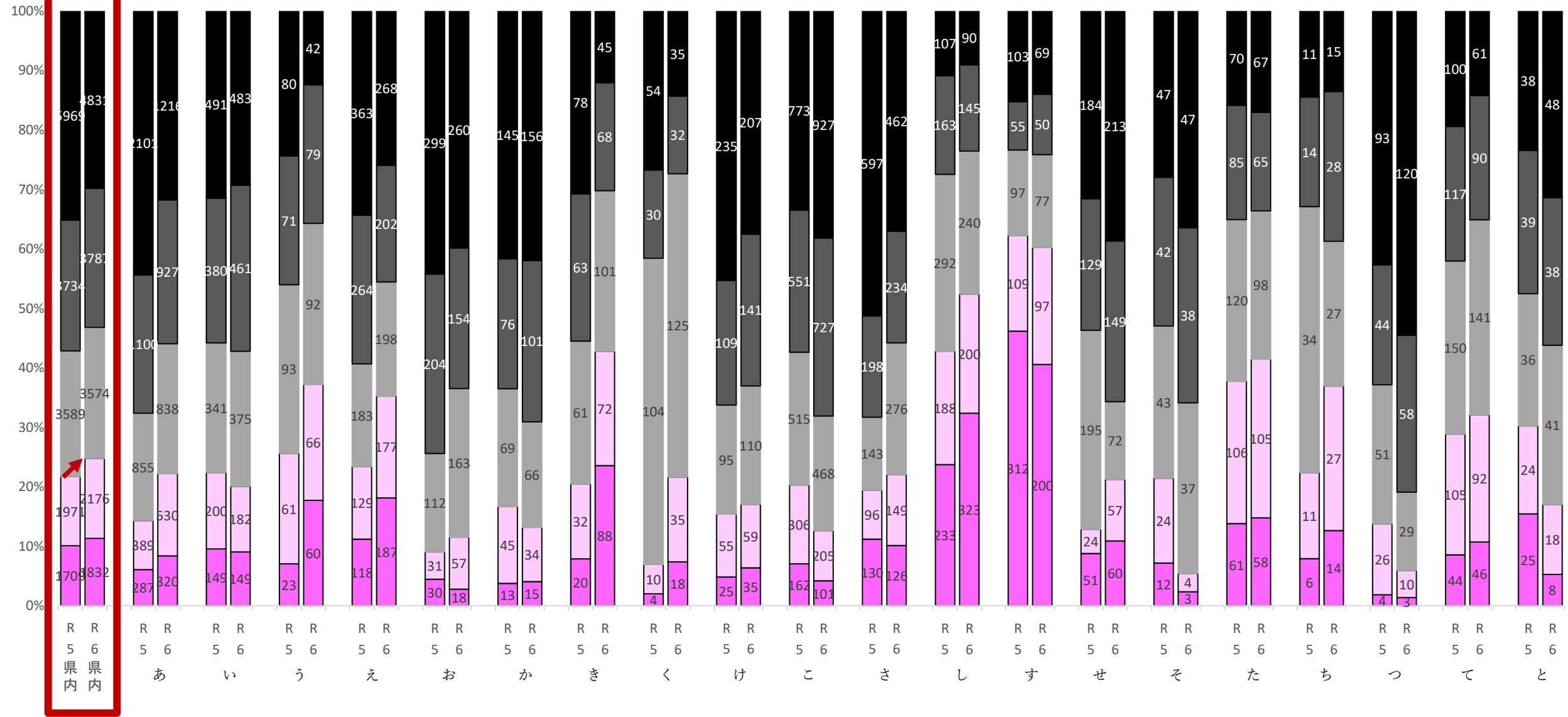
小学生 授業外での活用 R5年度とR6年度の比較(各市町ごと)



■ ほぼ毎日
 ■ 1週間に3,4回
 ■ 1週間に1,2回
 ■ 1か月に1~3回くらい
 ■ 1か月に1回も使っていない

※あ〜とは、各市町の頭文字を表すものではありません。

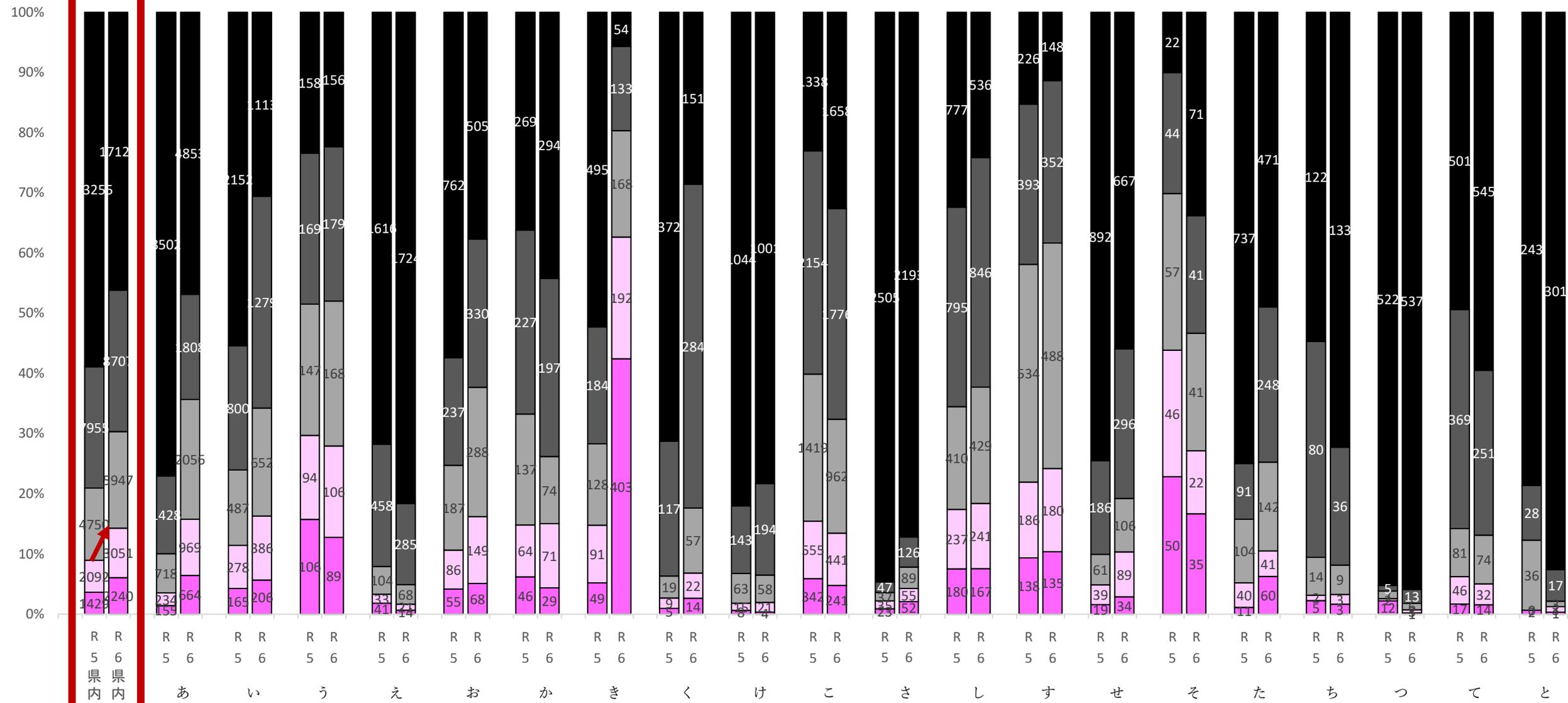
中学生 授業外での活用 R5年度とR6年度の比較(各市町ごと)



■ ほぼ毎日
 ■ 1週間に3,4回
 ■ 1週間に1,2回
 ■ 1か月に1~3回くらい
 ■ 1か月に1回も使っていない

※あ～とは、各市町の頭文字を表すものではありません。 11

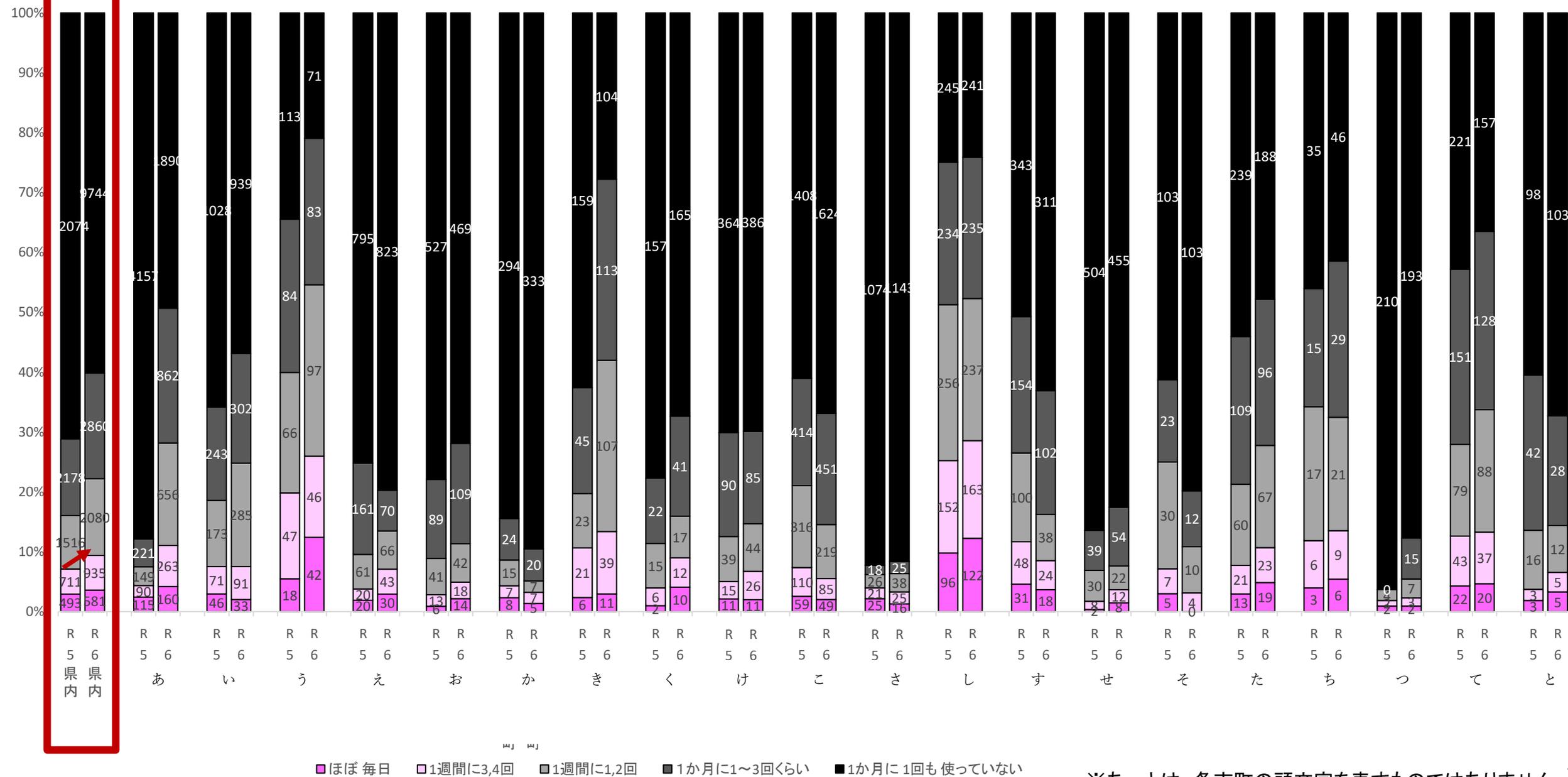
小学生 持ち帰りでの活用 R5年度とR6年度の比較(各市町ごと)



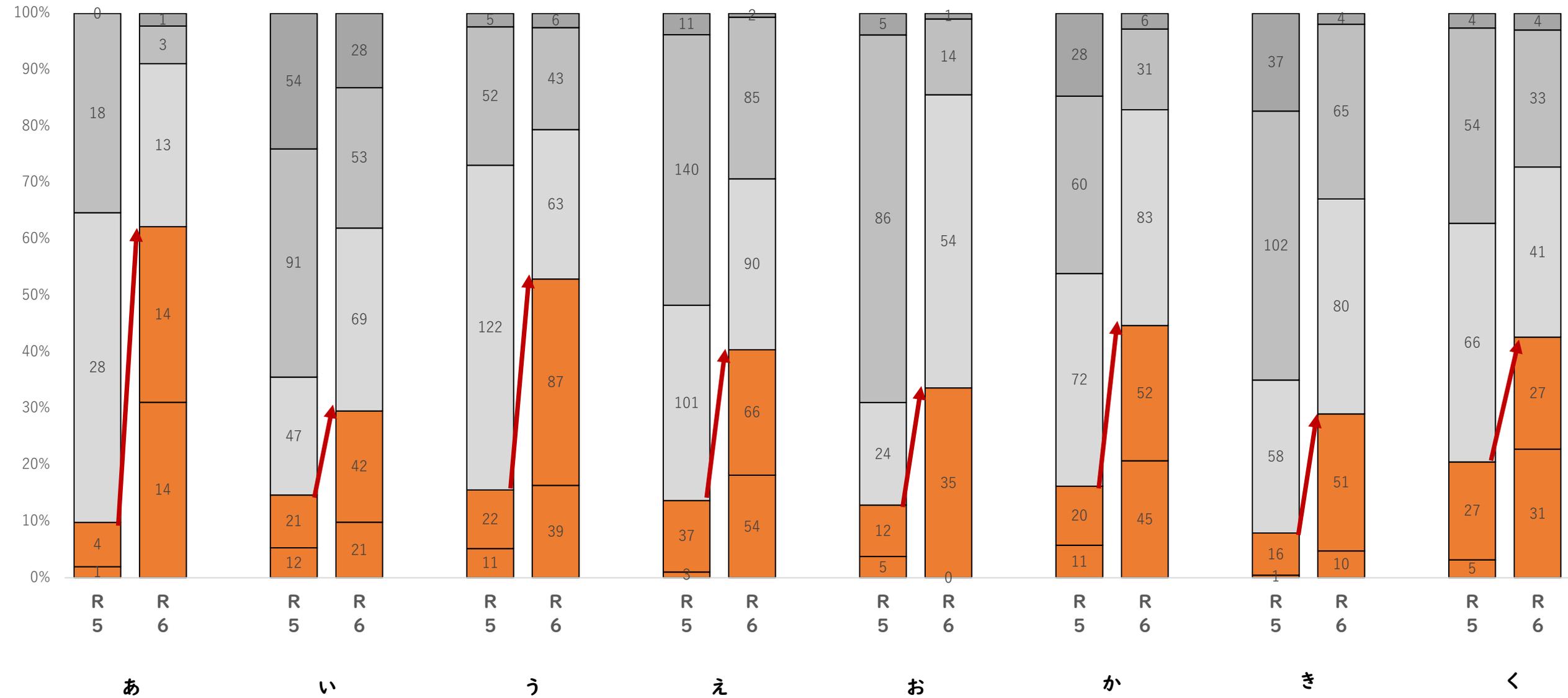
■ ほぼ毎日
 ■ 1週間に3,4回
 ■ 1週間に1,2回
 ■ 1か月に1~3回くらい
 ■ 1か月に1回も使っていない

※あ～とは、各市町の頭文字を表すものではありません。 12

中学生 持ち帰りでの活用 R5年度とR6年度の比較(各市町ごと)



授業の中でPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか。(重点校 児童による回答)

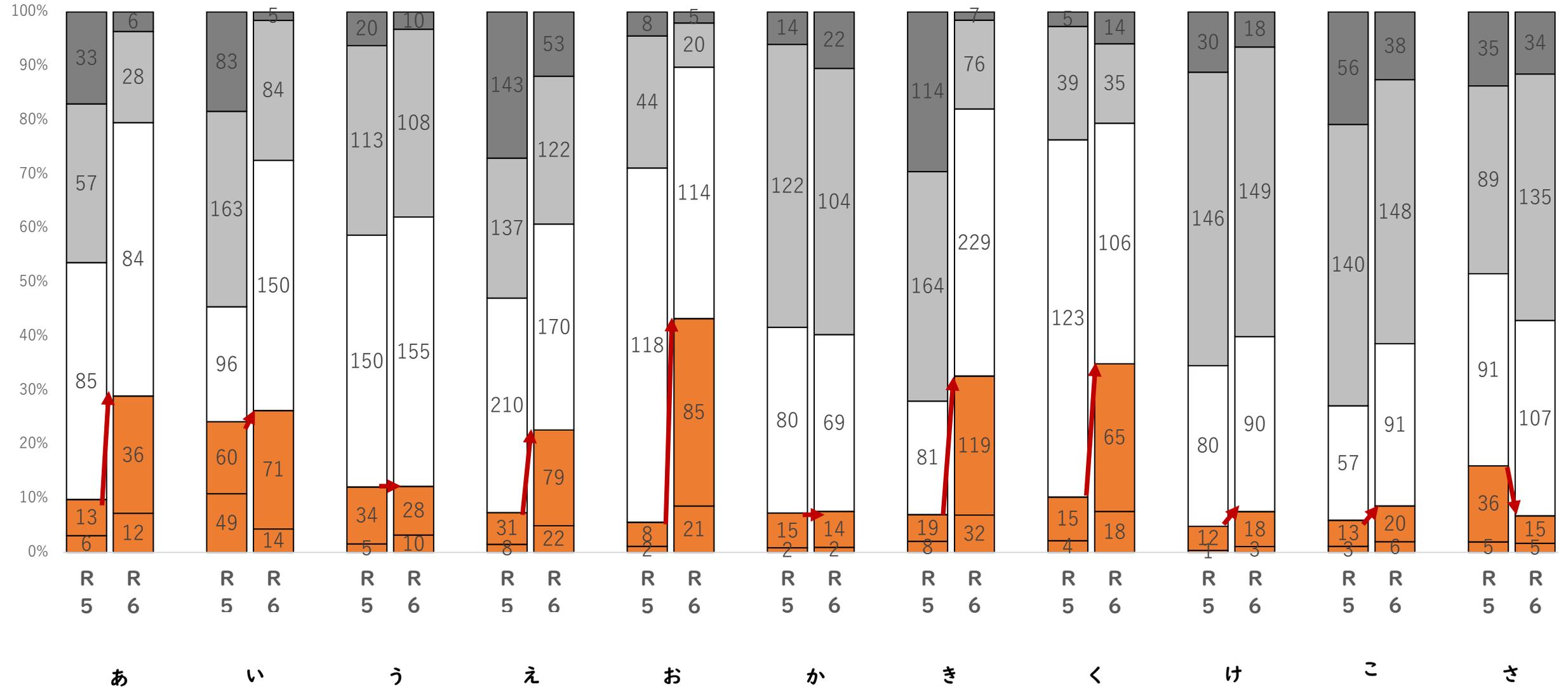


■ ほぼ毎日
 ■ 週3回以上
 ■ 週1回以上
 ■ 月1回以上
 ■ 月1回未満

※あ～さは、各学校の頭文字を表すものではありません。1

県独自調査 重点校 授業での活用 R5年度とR6年度の比較(中学校)

授業の中でPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか(重点校 生徒による回答)



■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 □ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

※あ～さは、各学校の頭文字を表すものではありません。

【課題】

※授業での使用が「月1回以上」、「月1回未満」と回答した教員の回答より

<授業>

- ・低学年での活用
- ・実技教科での活用
- ・特別支援学級、通級指導での活用
- ・授業進度への心配
- ・電子黒板を中心とした授業
- ・ルールを守れない児童生徒

<授業外>

- ・養護教諭、栄養教諭による活用

<持ち帰り>

- ・充電忘れ、端末忘れ

<ネットワーク>

- ・接続の不具合、設定の遅れ
- ・故障や破損の心配

県全体の活用における二極化

【対応策】

・学習観の転換の一層の推進

教師主導から児童生徒の主体的な学びの推進
個別最適な学び、協働的な学びの推進
→各学校・エリア、研究指定校で推進を図っていく

・授業外や持ち帰りでの活用やルールについて、事例の発信

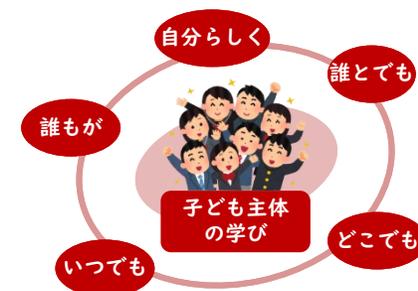
・活用が進んでいない重点校への研修

- ・教育事務所、市町教育委員会、エリアリーダー、STとの連携強化
- ・学校全体での組織的な活用を推進するための管理職研修
- ・ネットワーク等の改善に向けて、市町教育委員会へ情報提供

- ・公開授業
- ・教育DX通信「DX-Eさが」
- ・佐賀県ICT活用教育サイト「SAGA Eコネク」



- **クラウドツールの活用**を前提とする。
端末回収が必要なインストールはしない。
- 端末は自分で管理する。
家庭にも持ち帰り、**学びたい時に学べる**ように。
- **シングルサインオン**で安全で快適に学ぶ。
教員はファシリテーター、**学び方は自分でデザイン**する。
- 学校・クラス・授業のお知らせは端末でも**共有**する。
端末をひらけば学校や**自分の状況がわかる**ように。
- 調べた成果や意見は端末で**共有**する。
友達の学びから**新たな気づきを得て、学びを深める**。



「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検の実施結果（速報値）の分析

【自己点検対象】 R6 県内小中学校（県立中学校、特別支援学校、義務教育学校を含む）

【分析視点】

1. 全国で達成率が高かった項目について
2. 佐賀県と全国の差があった項目について
3. 生成AIの活用について

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストに基づく自己点検について

1. 実施の経緯

- 文部科学省では、令和5年度より全国の公立小中学校とその設置者に対して、**校務DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」**に基づく自己点検を実施するとともに、その結果を公表している。
- また、令和6年4月には「教育DXに係る当面のKPI」を設定し、校務DXに関する目標を設定している。
- 前回の自己点検から約1年が経過したことから、本チェックリストに基づく自己点検の実施とその結果の報告を学校及び学校設置者に依頼し、取組状況のフォローアップを行った。

2. 対象

- 公立小中学校（義務教育学校、県立中学校、特別支援学校の小学部及び中学部を含む） ※ 回答率90.2%

3. 実施期間・実施方法

- 令和6年9月27日開始～11月8日締切
- 文科省WEB調査システム“Edusurvey”に代表者1名が入力

本分析について

- 上記の調査には、学校回答と学校設置者回答の2種類があるが、今回は学校回答の結果のみ取り上げている。
- 分析は、次の3点について行っている。
 - ・全国で達成率が高かった項目について
 - ・佐賀県と全国とで差があった項目について
 - ・生成AIの活用について

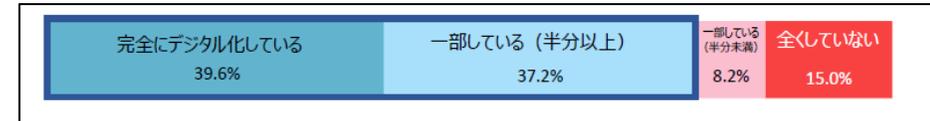
1.全国で達成率が高かった項目について①②③

教職員と保護者間の連絡のデジタル化

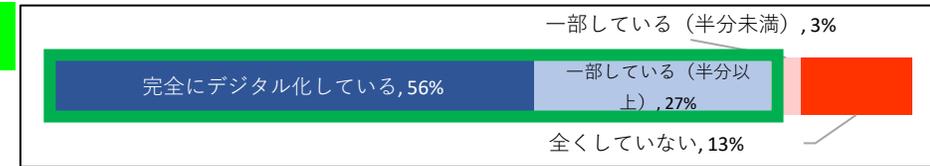
問 8 「学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を利用して徴収金の徴収を行っていますか。」

・全国平均より高い

【全国小中】
76.8%



【県内小中】
83%



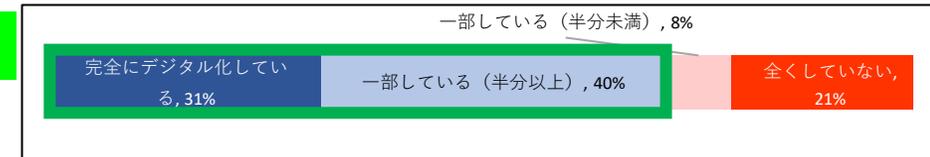
問 5 「保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。」

・全国平均より若干低い

【全国小中】
75.5%



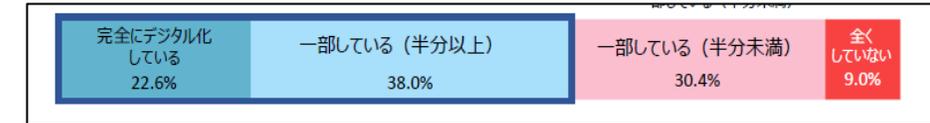
【県内小中】
71%



問 1 「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。」

・全国平均と同程度

【全国小中】
60.6%



【県内小中】
59%



1.全国で達成率が高かった項目について④⑤⑥

教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

問11「児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。」

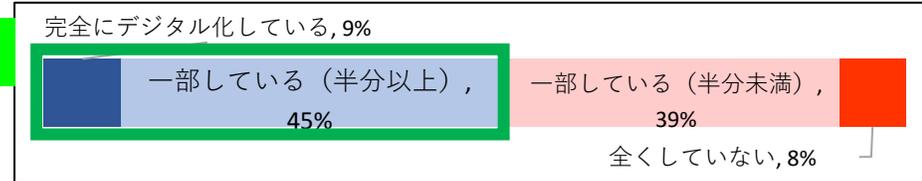
・全国平均と同程度

【全国小中】

54%

【県内小中】

54%



学校内の連絡のデジタル化

問28「教職員は校務用の個人メールアドレスが付与され、それを業務で利用していますか。」

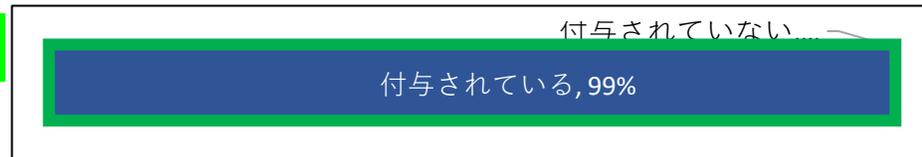
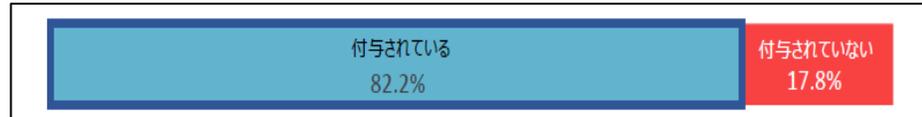
・佐賀県は、全国よりも高い

【全国小中】

82.2%

【県内小中】

99%



問18「教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。」

・全国に比べて8ポイント低い

【全国小中】

77.0%

【県内小中】

69.0%



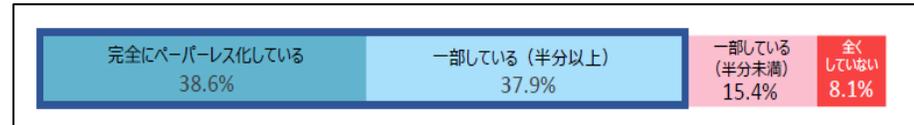
1.全国で達成率が高かった項目について⑦⑧⑨

学校内の連絡のデジタル化

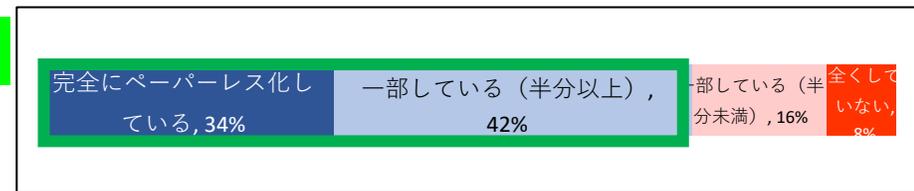
問15「職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。」

- ・全国平均と同程度
- ・データ共有によるペーパーレス化の意識は浸透してきている

【全国小中】
76.5%



【県内小中】
76.0%



問24「教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。」

- ・全国平均と同程度

【全国小中】
66.5%



【県内小中】
66.0%



その他

問33「学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。」

- ・全国平均と同程度

【全国小中】
83.4%



【県内小中】
85.0%



1.全国で達成率が高かった項目について

【分析】

- 多くの項目で佐賀県でも同程度の達成率を果たしている
- 他県と同様、県内各学校でも、できることからデジタル化を進めていることが伺える
- △「クラウドサービスを取り入れた、教職員間の情報共有や連絡」について差が見られた

【今後に向けて】

- ・各学校内の教職員が実際に使い、校内の推進を図れるよう市町教委と連携を図っていく
- ・各学校に向けて、「クラウドサービスを取り入れた、教職員間の情報共有や連絡」について、できることや便利さを伝えていく
- ・県のコンセプトを周知し、システムのクラウド化に向けて市町教委に必要な支援を行っていく

2.佐賀県と全国の差があった項目について①②③

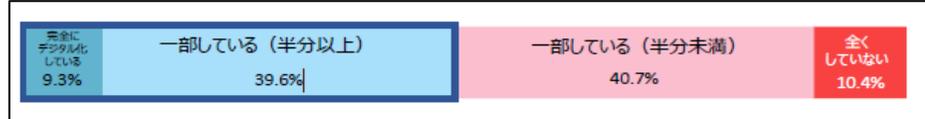
教職員と保護者間の連絡のデジタル化

問3 学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。

・全国平均より、約21ポイント低い

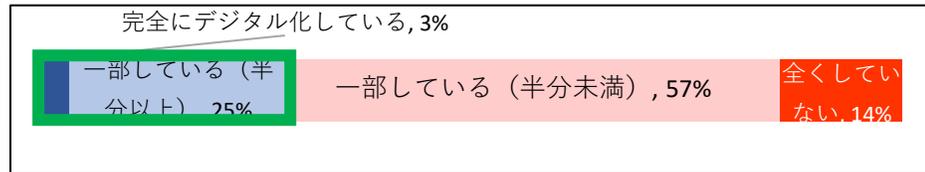
【全国小中】

48.9%



【県内小中】

28.0%



教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

問10 児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。

・全国平均より、約13ポイント低い

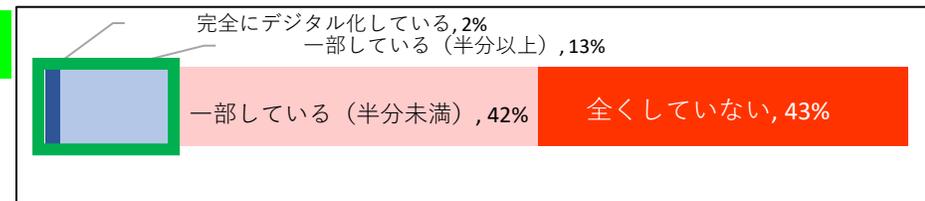
【全国小中】

28.2%



【県内小中】

15.0%



学校内の連絡のデジタル化

問19 学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。

・全国平均より、8ポイント低い

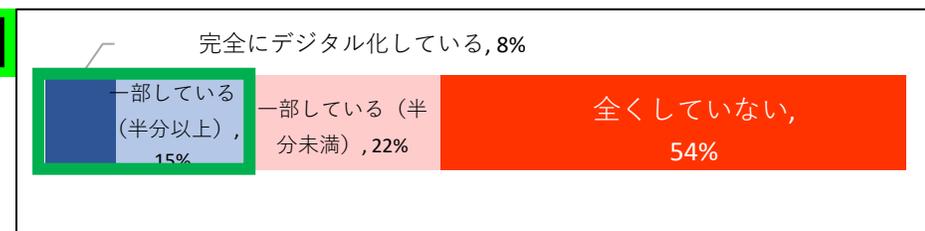
【全国小中】

31.8%



【県内小中】

23.0%



2.佐賀県と全国の差があった項目について④⑤⑥

学校内の連絡のデジタル化

問23授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。

・全国平均の値から、約13ポイント低い

【全国小中】
45.9%
【県内小中】
33.0%



問25教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。

・全国平均の値から、約10ポイント低い

【全国小中】
24.1%
【県内小中】
14.0%



問27長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。

・全国平均の値から、約13ポイント低い

【全国小中】
36.1%
【県内小中】
23.0%



2.全国との開きがあった項目について

【分析】

- ・クラウドサービスを使った取組についての項目が多かった
- ・特に「学校内での連絡のデジタル化」での項目が多かった
- ・全国で実際に活用が進んでいる学校では校務DXに対して好意的に受け止め、活用に対する有用感も高かった

【今後に向けて】

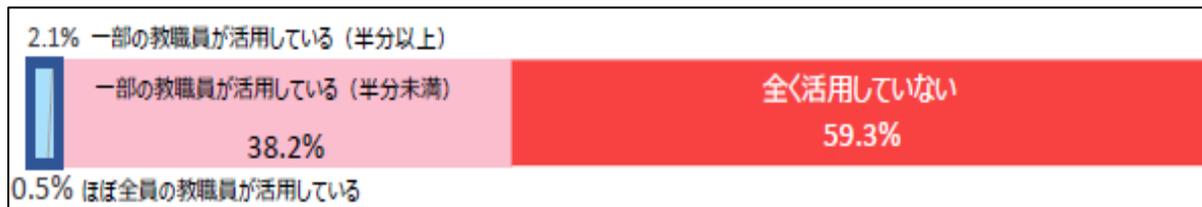
- ・市町の好事例を情報共有していく（ルールやツール等）
- ・まずは「学校内の連絡のデジタル化」に向けて、やりやすい方法や期待される効果について情報発信していく
- ・端末や機能の利用を硬直的に制限していることがないか、その改善について市町教委と議論を進める
- ・システムのクラウド化によって進む教職員の働き方改革について意義を共有する

3. 生成AIの活用について

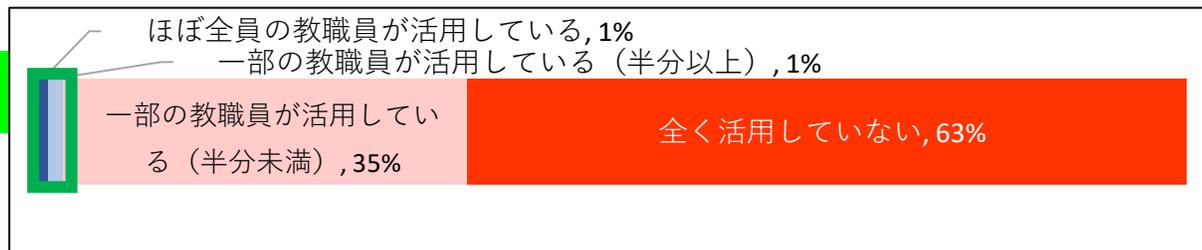
その他

問34. 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。

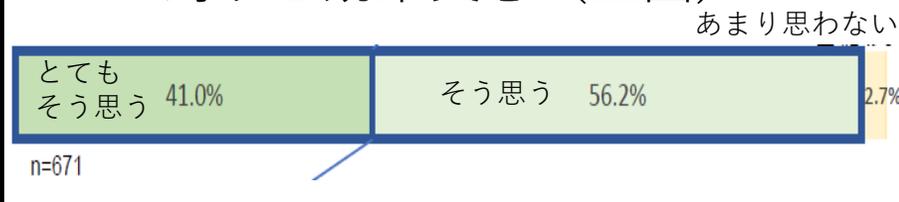
【全国小中】
2.6%



【県内小中】
2.0%



取り組んだ学校の働き方改善に対する効果実感 (全国)



【分析】

- 全国平均と同程度、全国でも活用は進んでいない
- 一方で取り組んだ学校では、教職員の働き方の改善に対する効果実感が高い (97.2%が肯定的意見)

【今後】

- 令和6年12月26日付けで文部科学省より発出された「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン (Ver.2.0)」をもとに佐賀県発出のガイドラインを一部見直し、生成AIの活用を促進していく。

佐賀県立高校 校務DXチェックリスト【県独自調査】

～学校の自己点検結果～

令和7年2月10日

佐賀県教育委員会事務局 教育DX推進グループ

1. 実施の経緯

- ・文部科学省では、令和5年度より全国の公立小中学校とその設置者に対して、校務DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検を実施するとともに、その結果を公表している。
- ・令和6年度、佐賀県においても、県立高校を対象に同様の自己点検を実施するとともに、その結果を見直し、校務DXの改善と徹底に活かすツールとして活用し、今後の県教育委員会の施策の改善及び各学校の取り組みの改善につなげていくために実施した。

2. 対象

- ・佐賀県立高校（課程別、校舎別）

3. 実施期間・実施方法

令和7年1月30日開始～2月10日締切

各学校で自己点検を実施し、その結果を代表者1名が報告

4. 回答数

佐賀県立高校:43(回答率100%)

※回答者内訳

校長	副校長	教頭	主幹教諭	教諭	実習教師	講師	総回答数
2 (5%)	4 (9%)	13 (30%)	2 (5%)	19 (44%)	1 (2%)	2 (5%)	43

5. 留意事項

本チェックリストは、文部科学省が正式に提示した「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の内容を佐賀県版にブラッシュアップしたものである。

学校別状況と分析項目

- (集計概要) ・各学校の回答について、各項目で校務DXが最も達成されている状態を30点、計33項目990点満点で換算
 ・各選択肢の配点は以下のとおり
 2択の項目:0点、30点 4択の項目:0点、10点、20点、30点
 ・点数が高いほど、校務DX化が進んでいるといえる。

佐賀県立 高校平均	418
--------------	-----

【参考】

全国 小中学校平均	391
--------------	-----

佐賀 小中学校平均	378
--------------	-----

	全・定・通	普・専	得点
			418
1	全	専	610
2	全	普	570
3	全	専	560
4	全	専	550
5	全	普	540
6	全	普	530
7	全	普	520
8	全	専	520
9	全	専	520
10	全	専	520
11	全	普	500
12	全	普	490
13	全	普	470
14	全	専	460
15	全	普	460
16	全	専	460
17	全	専	460
18	全	専	460
19	全	普	450
20	全	普	450
21	全	普	450
22	全	専	440
23	全	専	420

	全・定・通	普・専	得点
21	全	普	450
22	全	専	440
23	全	専	420
24	全	普	420
25	全	普	400
26	全	専	400
27	全	専	390
28	全	専	380
29	全	専	370
30	定	専	370
31	全	普	360
32	定	専	360
33	全	専	350
34	定	専	340
35	定	専	320
36	全	普	310
37	全	専	310
38	定	専	300
39	定	専	300
40	全	普	280
41	通	普	220
42	全	専	220
43	全	専	150

- ・佐賀小中学校及び全国小中学校の**平均を上回っている。**
- ・最高点610点、最低点150点と**学校間で差がみられる。**
- ・定時、通信制と比較すると、**全日制の方が得点が高い。**
- ・全日制普通科高校と全日制専門学科高校では、得点に大きな差はない。

【分析項目】

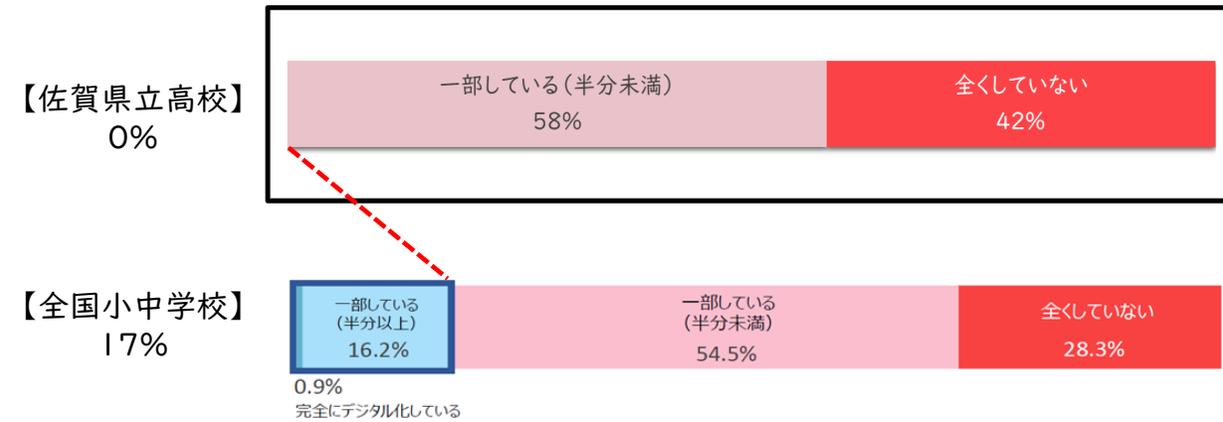
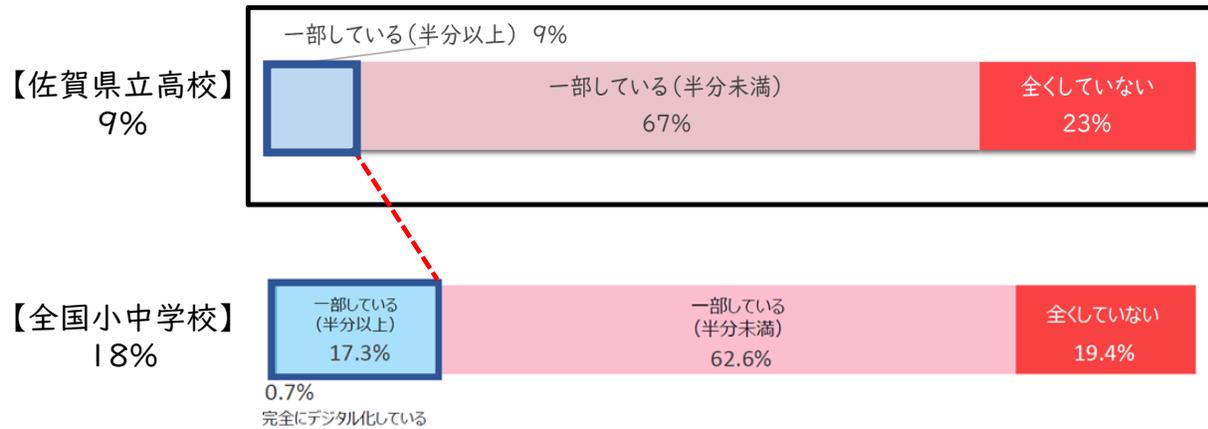
1. 佐賀県(高校)と全国(小中学校)で達成率に開きがあった項目について(「半分以上実施」等で比較)
※ 比較対象は、現在公表されている全国小中学校を使用
2. 生成AIの活用について

1. 佐賀県と全国で達成率に開きがあった項目について

教職員と生徒間の連絡等のデジタル化

④「課題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタル教材を用いて実施・採点していますか。」

⑤「課題（長期休業中のもの）をクラウドサービスやデジタル教材を用いて実施・採点していますか。」



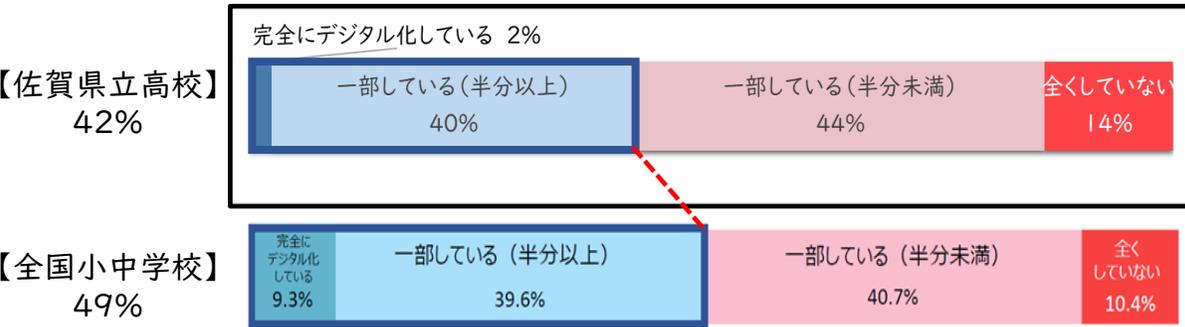
・生徒に課す課題等にクラウドサービスやデジタル教材を活用している割合は、**全国平均より低い**。

・**約80%**の学校がクラウドサービスやデジタル教材を学期中の課題の一部で活用している。

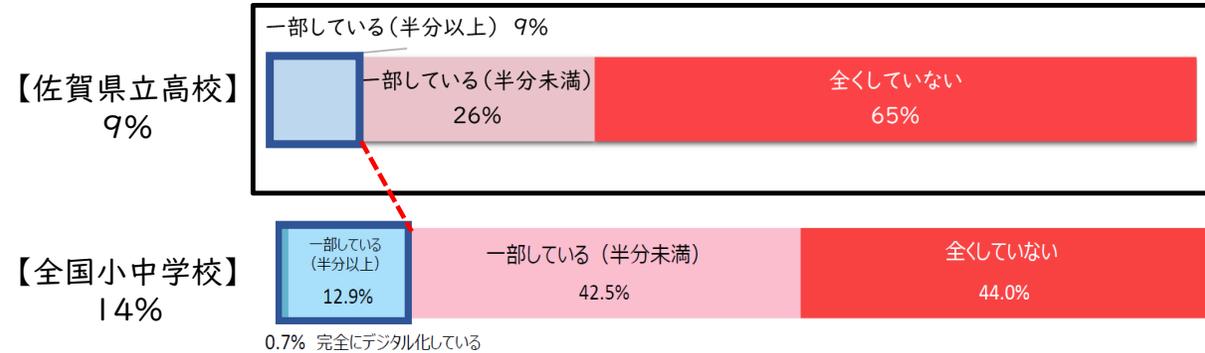
※令和6年度デジタル採点システム導入校は43校中9校であった。令和7年度は全県立高校に導入予定であり、試験や課題採点のさらなるDX化が期待される。

教職員と保護者間の連絡のデジタル化

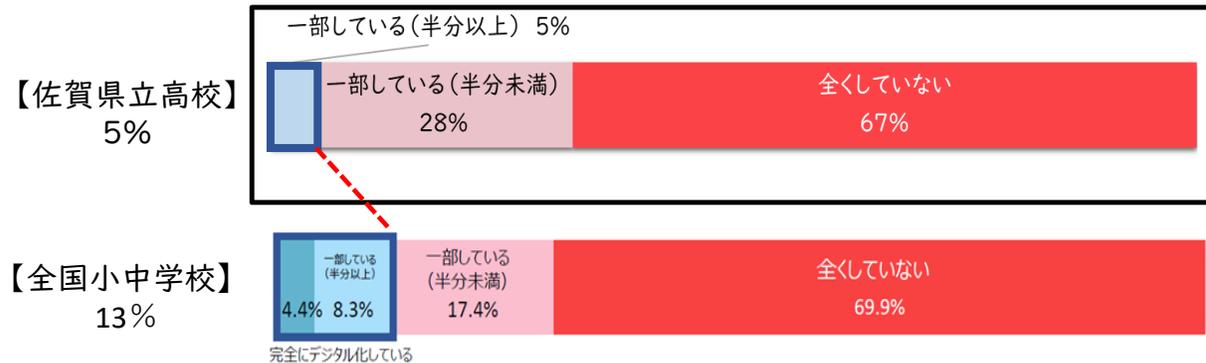
③「学校から保護者へ発信する通信・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。」



④「保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか」



⑥「保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。」



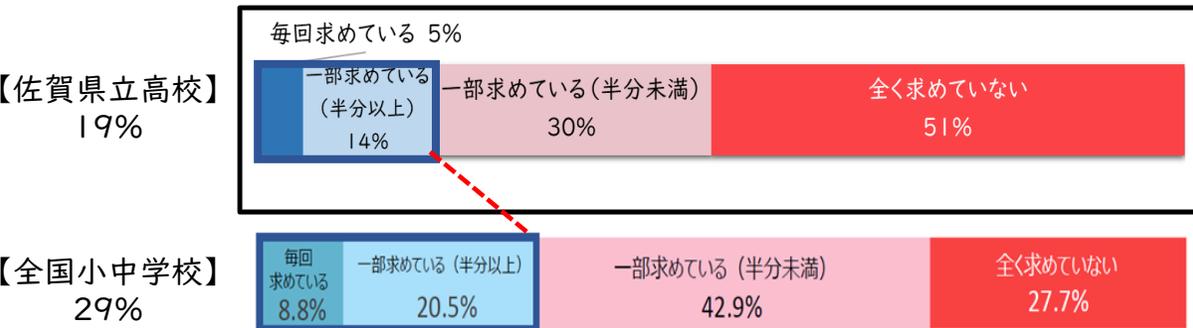
・これらは全国調査において、**教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目**である。

・教職員と保護者間の連絡に**クラウドサービス**を利用する割合は、**全国平均よりやや低い**。

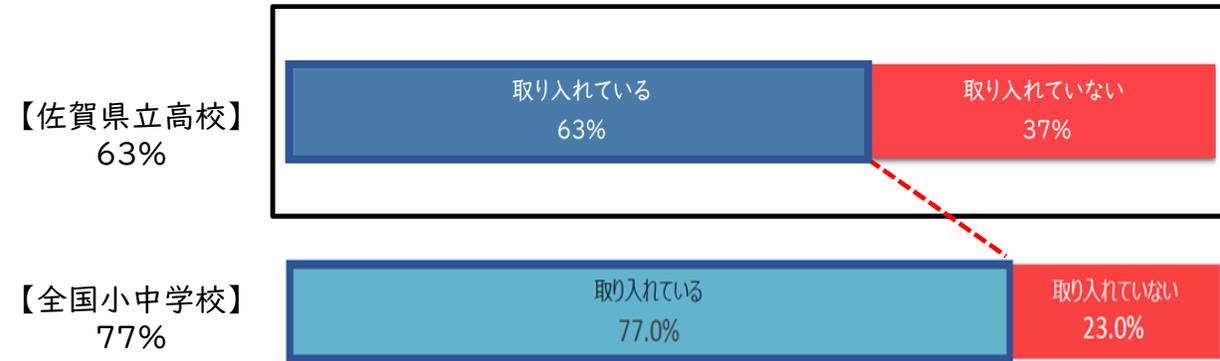
・保護者からの提出物や保護者との日程調整については、全国的にも達成率は低いが、佐賀県立高校においても**クラウドサービス**の利用が進んでいない。

校内の連絡のデジタル化

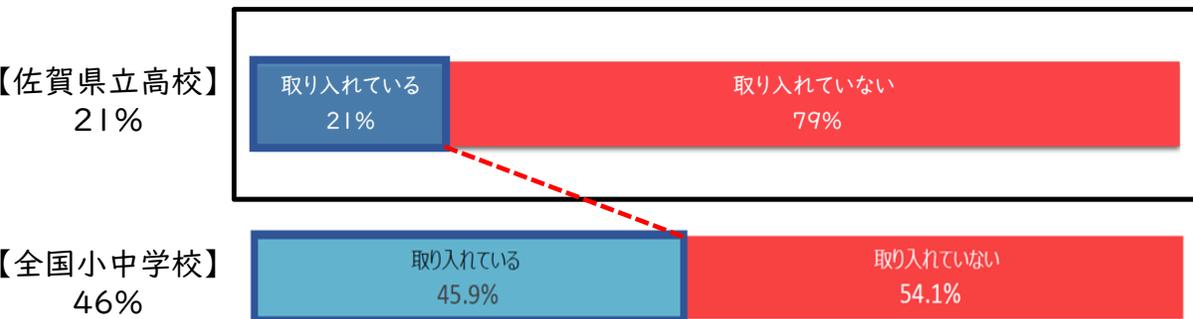
②「職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。」



④「教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。」



⑨「授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。」



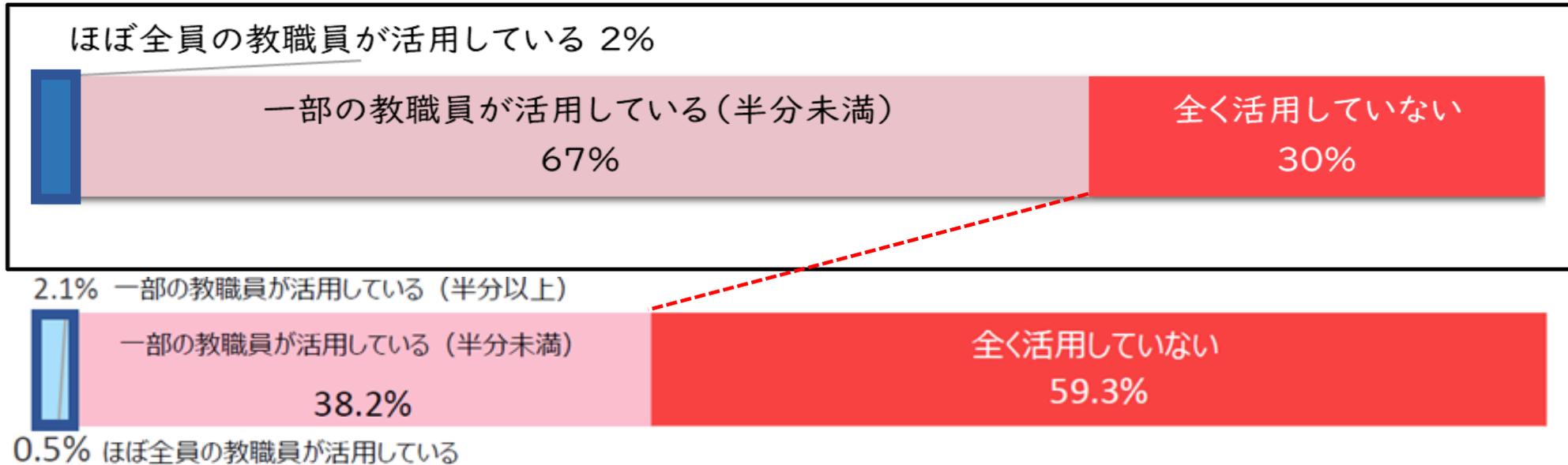
・教職員間の連絡や情報共有にクラウドサービスを利用する割合は、**全国平均よりやや低い**。

・職員会議や授業研究会など、教職員のみでの会議等で**クラウドサービス**が活用される割合が少ない。

◎教職員の**クラウドサービス**についての**活用方法の蓄積や慣れ**が必要。

その他

⑤「佐賀県版生成AI利用ガイドライン【Vol.1】」（令和5年7月14日発出）に基づき生成AIを校務で活用していますか。」



- ・生成AIの活用については、全国的にまだ活用率は低い。
- ・佐賀県立高校でも昨年度ガイドラインを発出しているため、全国と比べて、「全く活用していない」割合は30%と低いが、まだまだ活用率は低い。

※佐賀県版チェックリストでは、県立高校用に設問を改変している。

全国小中学校向けの設問は、下のとおり

「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。

点検結果より

- ・校務DXチェックリストに基づく自己点検結果の平均点を比較すると、佐賀県立高校全体では、全国小中学校、佐賀小中学校のいずれよりも上回っているものの、各校別の得点をみると、**学校別の差が大きく**、その原因を追究し改善していく必要がある。
- ・教職員と生徒間の連絡では、**クラウドサービスの活用率が全国平均よりやや高い**。ただし、課題等でデジタル教材を活用している割合は少ない。
- ・一方、教職員と保護者間の連絡、校内での連絡等での**クラウドサービスの活用率が全国平均よりやや低い**。
- ・**生成AI**については、その**活用がまだ浸透していない**状況にある。

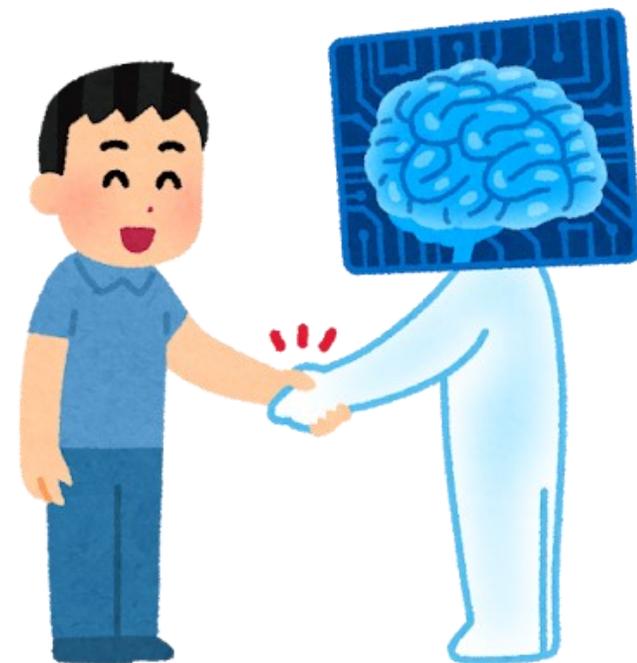
今後に向けて

- ・**クラウドサービスの活用率向上**が必須。**教育DXスタートアップ事業**の中で、活用の普及・促進を図っていく。
- ・令和7年度より**クラウド型デジタル採点システム**を全県立中学校・高校に一律導入し、採点業務における校務DX化を図る。
- ・令和6年12月26日付けで文部科学省より発出された「**初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver.2.0)**」をもとに佐賀県発出のガイドラインを一部見直し、**生成AIの活用を促進**していく。

第36回ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会

(4) 意見交換

① 【資料5】 生成AI利用推進について



ChatGPTやBingChat、Bard等の対話型生成AIの活用の広まり



- 令和5年6月 『「ChatGPT」利用ガイドライン(暫定版)』
(佐賀県教育委員会)
- 令和5年7月 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」(Ver.1.0)
(文部科学省 初等中等教育局)
- 令和5年7月 「生成AI利用ガイドライン【Vol.1】」
(佐賀県教育委員会)
- 令和6年12月 「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」(Ver.2.0)
(文部科学省 初等中等教育局)



「生成AI利用ガイドライン【Vol.2】」(佐賀県教育委員会事務局)の策定

【文科省 ガイドラインVer.1.0】「1.本ガイドラインの位置づけ」(抜粋・要約)

- 生成AIが児童生徒や教師を含め、社会に急速に普及しつつある現状もあり、**一定の考え方を国として示す**
 - 現時点で生成AIの活用の適否を判断する際の参考資料として、令和5年6月末日時点の知見をもとに**暫定的に取りまとめる**ものである（**一律に禁止や義務づけを行う性質のものではない**）。
 - 様々なルールづくりの進展、科学的知見の蓄積、サービス内容や利用規約の変更、学校現場の優れた取組事例、本ガイドラインに対する幅広い関係者からのフィードバックなどを踏まえて、**機動的に改訂**を行う。
- ※生成AIの普及と発展を踏まえ、これからの時代に必要となる資質能力をどう考えるか、そのために教育の在り方をどのように見直すべきか等については、今後、中央教育審議会等で更に検討を行う。

【佐賀県教委 ガイドラインVol.1】「1. 本ガイドライン策定の趣旨」(抜粋・要約)

- 『「ChatGPT」利用ガイドライン（暫定版）』および「文科省暫定的ガイドライン(Ver. 1.0)」を参考に策定
- 生成AIの利便性や留意点を明示した上で、**教育現場における効果的な活用につなげていく**ことがねらい
 - 利便性、懸念点、活用例等については、**県内の先生方からの意見やアイデアを参考**に記載
 - 今後も進化を続ける生成AIの情報収集を行い、学校現場の優れた取組や幅広い関係者からのご意見を踏まえて**機動的に本ガイドラインの改訂**を行っていきます。

【文科省 ガイドラインVer.2.0】「はじめに ガイドラインの位置付け及び構成」(抜粋・要約)

暫定的なガイドライン (Ver. 1.0) を基に、生成AIの概要、基本的な考え方を示した上で、学校現場において押さえておくべきポイントとして、利活用する場面や主体に応じた留意点について、現時点の知見を基に可能な限り具体的に示すなどの改訂
〈文科省HP〉

- 暫定的なガイドライン (Ver. 1.0) を基に技術の進展などを踏まえつつ、構成の変更等を通じて、読み手に寄り添ったものとなることを意識して改訂を行った。
- 教職員や教育委員会等の学校教育関係者を主たる読み手として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、利活用に当たっての基本的な考え方や押さえるべきポイントをまとめたものであり、学校現場での生成AIの利活用を一律に禁止したり義務付けたりするものではない。
- 生成AIの概要、基本的な考え方を示した上で、学校現場において押さえておくべきポイントとして、利活用する場面や主体に応じた留意点について、現時点の知見を基に可能な限り具体的に示した。なお、今後の技術の進展や学校現場での取組等の状況を踏まえ、必要に応じて改訂を行うことを想定している。
- 参考資料として、各場面や主体に応じて生成AIを学校現場で利活用する際に押さえておくべきポイントを整理したチェック項目や生成AIパイロット校における先行取組事例、学校現場において活用可能な研修教材等の情報をまとめている。

文科省ガイドラインVer.2.0は暫定的なガイドライン(Ver.1.0)を基に技術の進展などを踏まえつつ、利活用する場面や主体に応じた構成の変更をしている。生成AI利用ガイドライン【Vol.1】(県教委)は利活用する場面や主体に応じた構成になっている。



**「生成AI利用ガイドライン【Vol.1】(県教委) 及び
「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver.2.0)」(文科省) をもとに改定**

「生成AI利用ガイドライン【Vol.1】(県教委) では最低限のチェック項目のみ



場面や主体別(教員が事務で活用する場面、教員が授業で活用する場面 等)にチェック項目をつける

「生成AI利用ガイドライン【Vol.1】(県教委) では県内の先生方からの意見やアイデアを参考にして、活用例を作成



技術の進展や学校現場での取組等の状況を踏まえ、活用例の更新

「生成AI利用ガイドライン【Vol.1】(県教委) ではChatGPTが基になっている



Copilot等、他の生成AIの活用も視野に入れる

教育DXスタートアップ事業 ～タイムスケジュール～

学習データのクラウド化「OneDrive」

【効果】

- 様々な個人データを保存でき、アクセスが可能な状況であれば、どこでもデータを確認・作業ができる
- 過去をさかのぼって自己のデータを確認でき、自己の学習を調節することにつながる

【検証内容】

- ・校内サーバ廃止でのコスト削減
- ・変更へのスムーズな対応方法
- ・想定外の問題発生の有無

検証

ファイルサーバからの
データ移行促進

クラウド型授業支援ソフトの活用

【効果】

- 教室にとられずどこでも生徒が授業支援ソフトの機能を利用できる。

【検証内容】

- ・すべての県立学校においてクラウド型の授業支援ソフトを使用した際の有用性や課題

検証

全校展開

デジタル採点支援システムの活用

【効果】

- 理解度の全体的傾向を把握し、授業改善ができる
- 分析データを生徒自らが確認し、自分の状況を把握できる

【検証内容】

- ・学習データの提供方法
- ・学習データのクラウド蓄積方法
- ・ペーパーレス化

検証

計13校の実証

全校展開

テレワーク環境の確立

【効果】

- 学校外でも校務事務ができる環境により、ワークライフバランスの実現が可能となる
- 業務の効率化により生じる時間を生徒の学びに還元できる

【検証内容】

- ・活用の実態の把握
- ・利用時の課題の収集
- ・利用希望の集約

検証

全校展開

授業支援ソフト等のクラウド化

授業支援ソフト等のクラウド化 実証事業

(1) 目的

生徒が校外からでも授業や主体的な学習ができるように、現在校内でしか利用できない授業支援ソフト「SKYMENU Class」やファイルサーバ「学習系フォルダ」は廃止し、クラウドサービスのWinbird「授業支援 for Edge」や、Microsoftの「Teams・OneDrive等」を利用する。

(2) 効果(見込み)

- ・年度更新の煩雑さや負荷の軽減
- ・教室外など、場所を問わない利用

(3) 実証校

WinBirdを今年度全ての県立高校・中学校(特別支援学校は除く)に導入。TeamsやOnedriveと併せ、教室という枠にとらわれないクラウドサービスを利用した学習環境の有用性を確認する実証を行う。

■ 学校への「授業支援ソフトのクラウド化」のアピールポイント

○これまで使用していたオンプレミス型の「SKYMENU Class」と同様の機能を使用できる。

○上記に加え、

① 授業支援を教室外へも行える

自宅で授業を受ける生徒など、教室外にも画面を提示できる機能はクラウド化ならではの。

② Microsoft365の活用

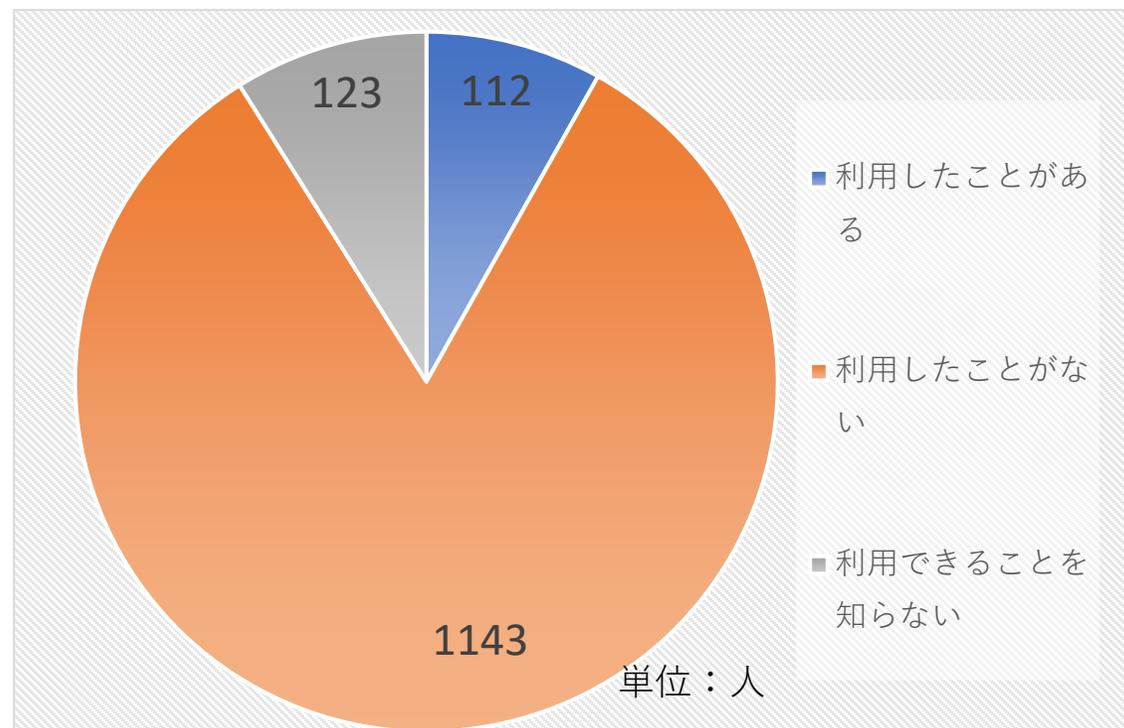
Teamsで登録されているグループで授業を始めたり、URLの転送が行えるなど、Microsoft365を有効に活用できる。



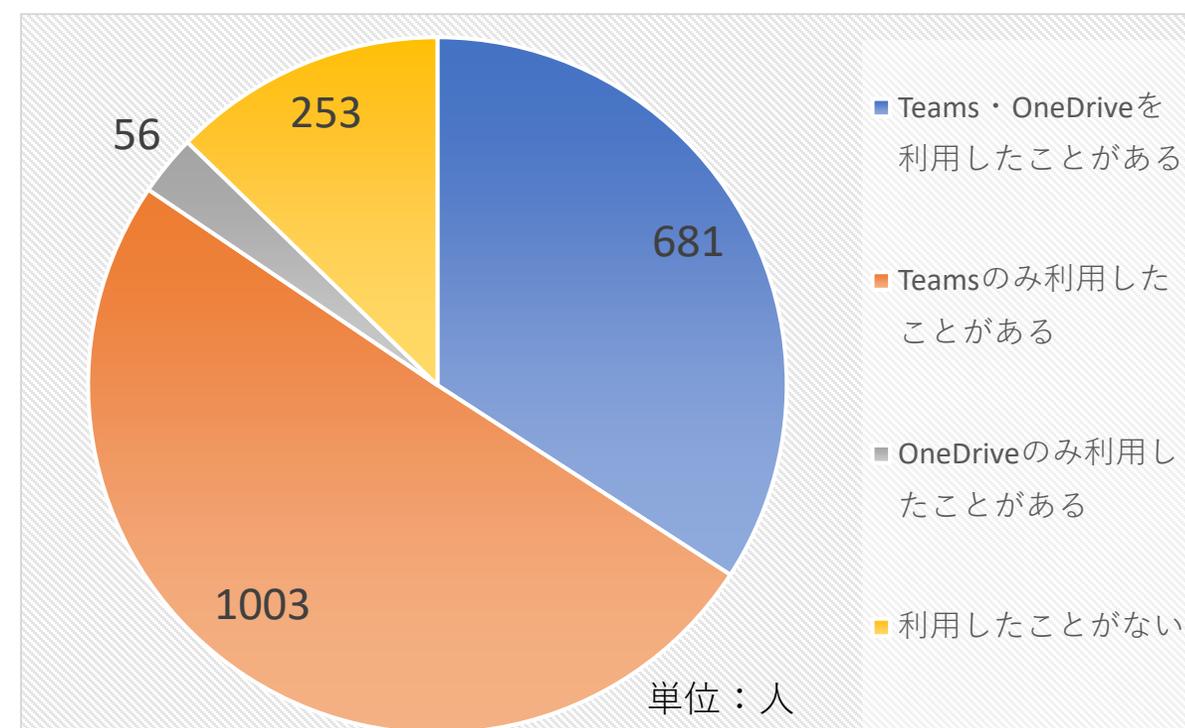
WinBirdを活用してほしいが、「SKYMENU Class」が今年度まで使える状況にあり、スムーズに移行が進んでいるとはまだ言えない

授業支援ソフト等のクラウド化 令和6年12月実施アンケート結果

クラウド型授業支援システムWinBirdを今までに利用されたことがありますか。



Teams,OneDriveについて、利用した事がありますか？

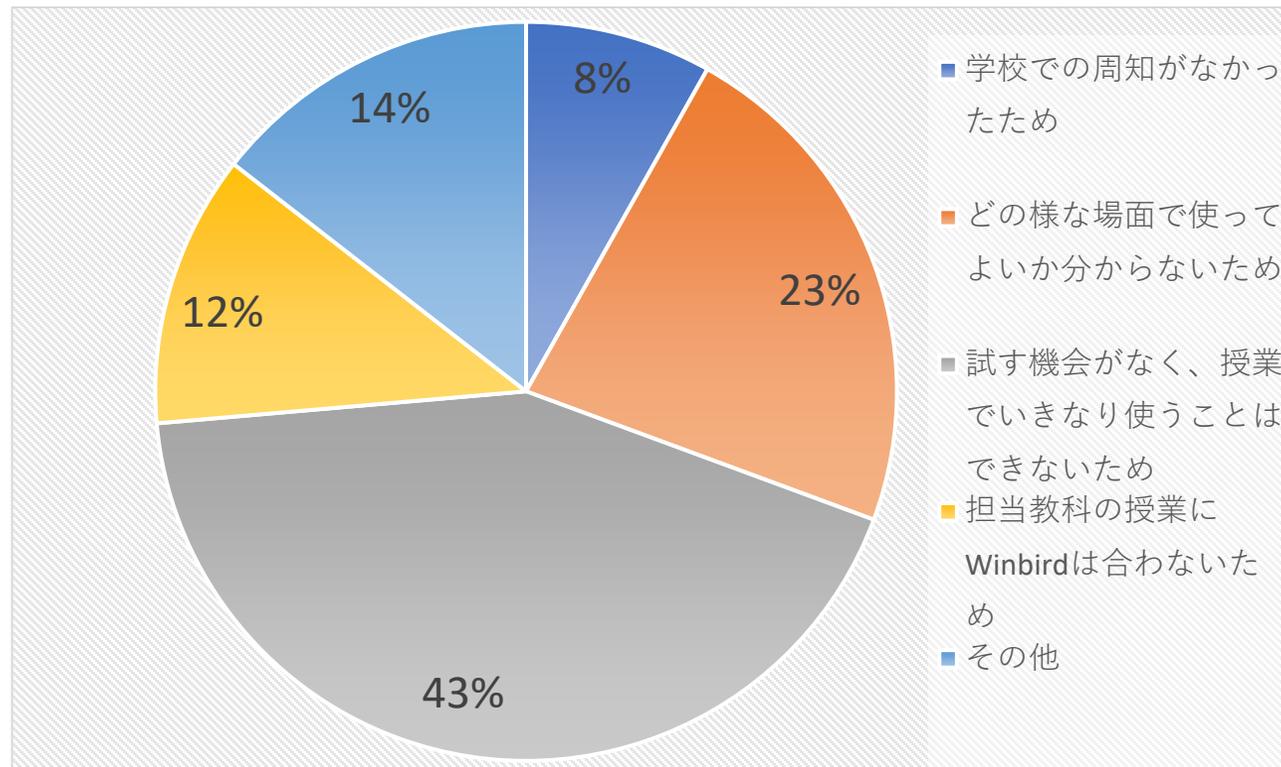


- ・WinBirdを利用したことがあると回答した教職員は1割に満たない。
- ・Teamsは8割程度利用したことがあると回答。Onedriveの利用は3割ほど。

※授業支援ソフトによる、授業中における学習用PCの巡回やコントロールに対するニーズはある。

授業支援ソフトのクラウド化 **令和6年12月実施アンケート結果**

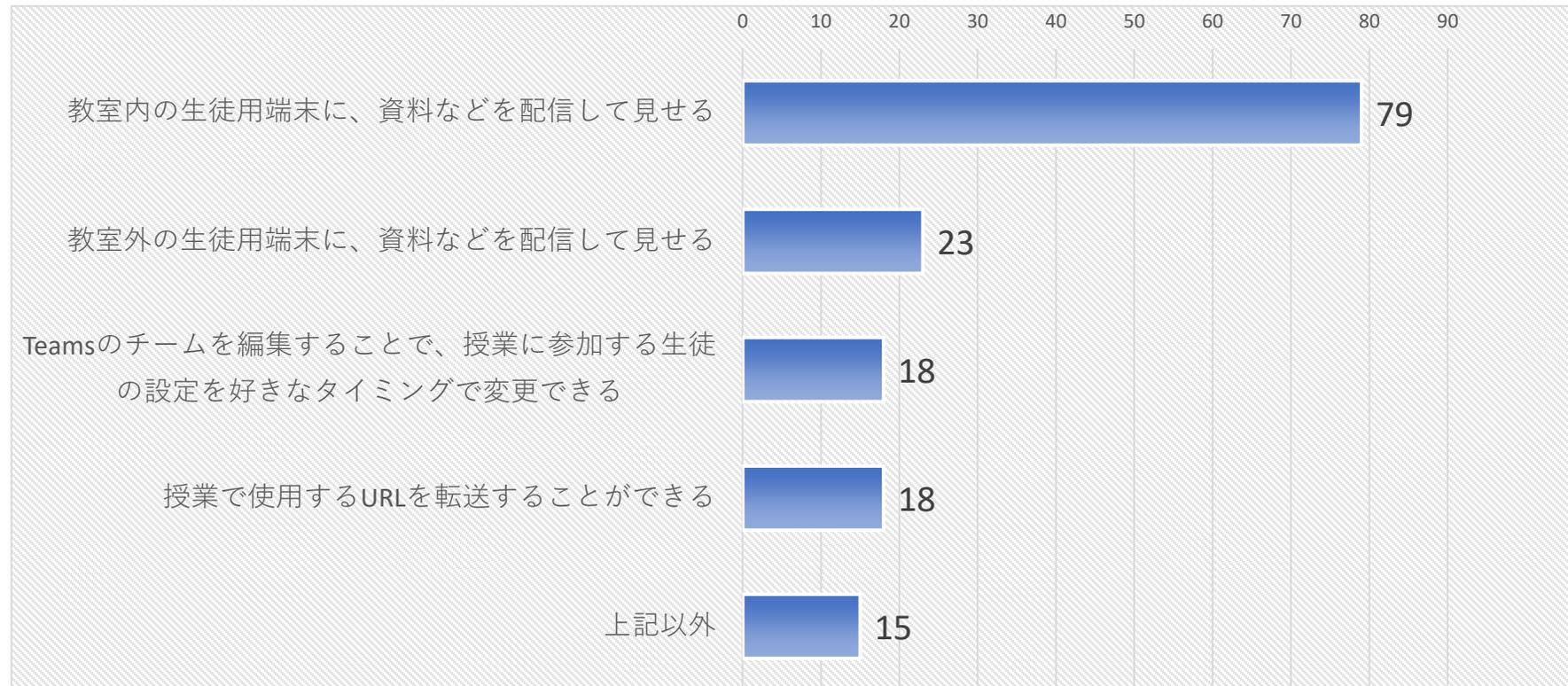
WinBirdを「利用したことがない」「利用できることを知らない」とお答えいただいた方に質問です。
該当する項目を選択下さい。



- ・「授業支援ソフトの活用方法がわからない」、「授業での使用に足踏みをしている」教員が約8割
- ・「担当教科の授業にWinBirdが合わない」と感じている教員が約1割

授業支援ソフトのクラウド化 **令和6年12月実施アンケート結果**

WinBirdを利用して感じたメリットは何ですか。（複数回答可）



・「教室外の生徒用端末に画面転送ができる」「Teamsとの連携による生徒登録の簡便さ」「URL転送」など、クラウド化によるメリットを実感している教員は少ない。

授業支援ソフト等のクラウド化 令和7年度の展開

(1) 「授業支援ソフト等のクラウド化」の課題

○学校から届く「WinBirdの不具合」報告

- ・生徒機のWinBirdの起動が遅い
- ・生徒機は起動しているのに、先生機が生徒機を認識していない
→ 現在は原因究明に向けメーカ、ヘルプデスクで調査中。

(逆に、WinBirdが何の問題もなく使えているという報告もある)

○WinBirdやOnedriveを使ったことがない教員へのリーチ

- ・「SKYMENUの方が良い」(電子黒板に提示しつつ生徒を監視、ペン機能など)
- ・「活用方法がわからない、試す時間がない」など
→ 「授業支援ソフト等のクラウド化」のメリットについて、教員も十分に理解しているとは言えない。
→ 上記のように考える教員に対して、どのようにリーチするか？

(2) 対策

- ・ 継続した研修や周知を行うことで、活用を図る。
- ・ クラウドの利用は、端末、ネットワーク、システム、その他各種設定により不具合も多い。
→原因の把握、対策の検討が必要。
→利用が伸びない場合は、廃止も検討していく。

デジタル採点支援システム 令和6年12月実施アンケート結果（回答数408名）

デジタル採点支援システム実証事業

(1) デジタル採点支援システムとは
デジタル採点システムは、各種試験の採点、集計に係る教職員の負担を軽減しながら、生徒の解答状況の悉皆分析を自動で行うもの。

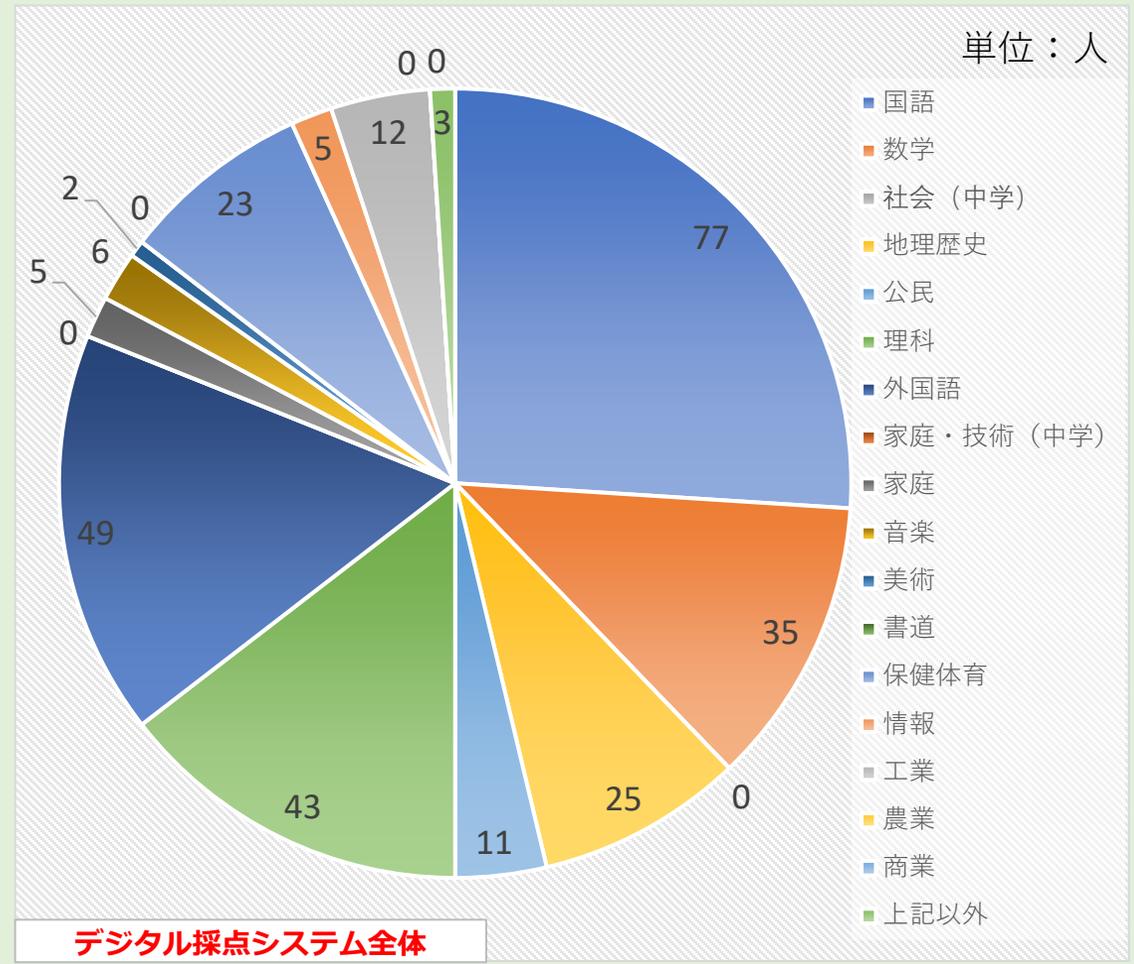
(2) 実証校（使用ソフト別）
【デジらく採点2】（端末インストール型） 10校
【百問繚乱】（クラウド型） 3校

(3) 実施方法
・スキャンした答案データを用いて、各学期の考査や模擬試験、小テストを中心にシステム上で採点する。
・採点結果等は紙印刷か、データによって返却する。

(4) 効果の見込み
・採点時間削減 ・授業改善と指導内容の充実
・分析の自動化 ・ペーパーレス
・返却速度UP（フィードバックの充実）

12月「全体アンケート2回目」と、1月「答案データ返却機能アンケート」の結果を受けて、実証の効果を検証した。

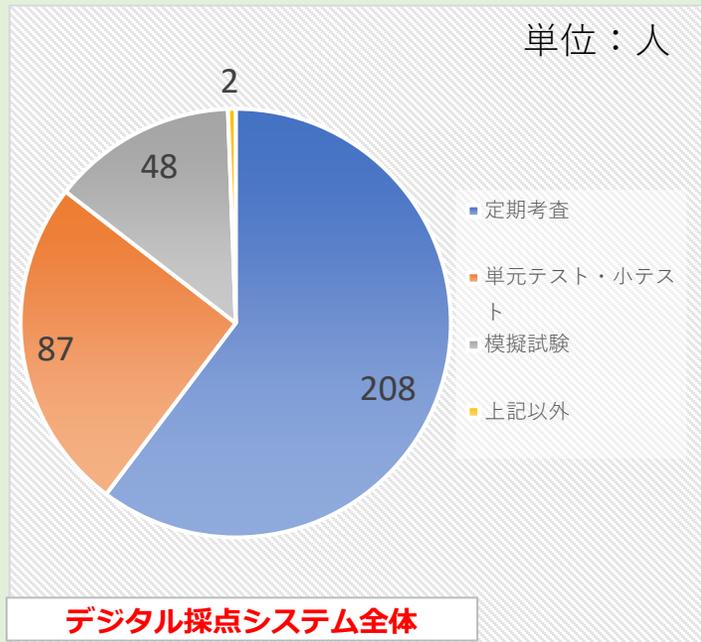
デジタル採点システムはどの教科で利用しましたか。（複数選択可）



デジタル採点システム全体

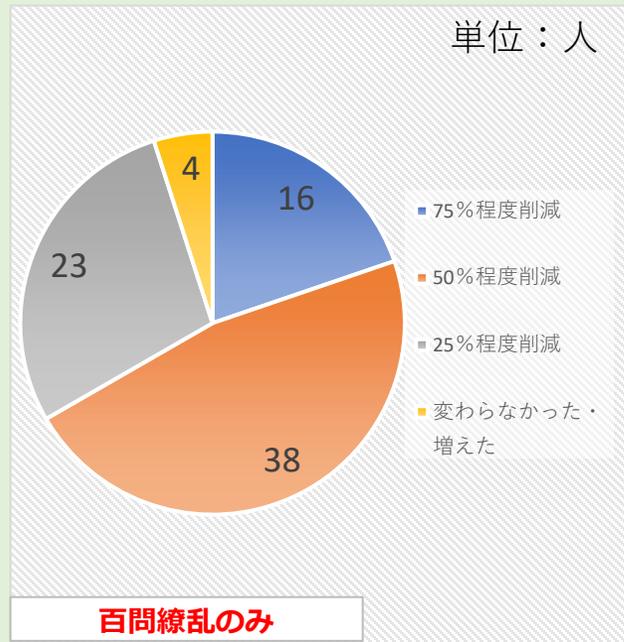
デジタル採点支援システム 令和6年12月実施アンケート結果

デジタル採点システムはどの場面で利用しましたか。
(複数選択可)



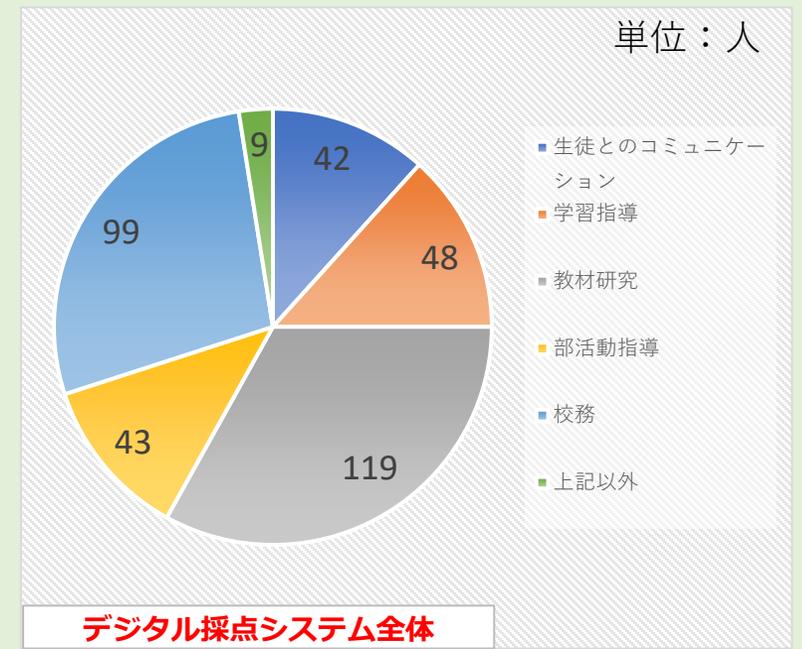
・定期考査はもちろんであるが、単元テストや小テストでも利用が多くみられた。模擬試験での利用は今後増えると予想される。

デジタル採点システムを利用する前と後では、採点時間はどの程度削減しましたか。



・両システムとも「50～75%程度削減」された割合は5割を超えている。特に「百問繚乱」は95%の利用者が採点時間の削減ができている。

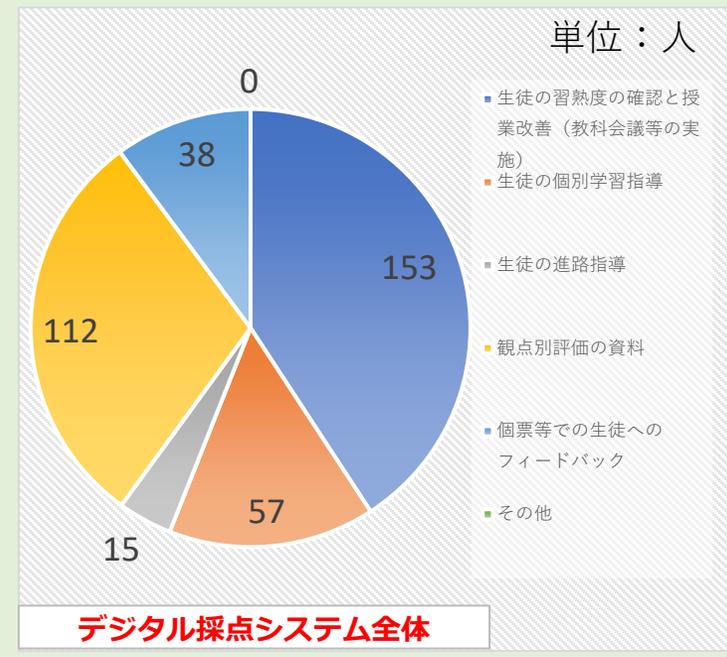
「削減」した方に質問です。削減された時間の活かし方を教えてください。該当する項目を選択下さい。(複数選択可)



・削減された時間の使い方については、システム別で大きな差はなく、教材研究や学習指導、部活動となっている。

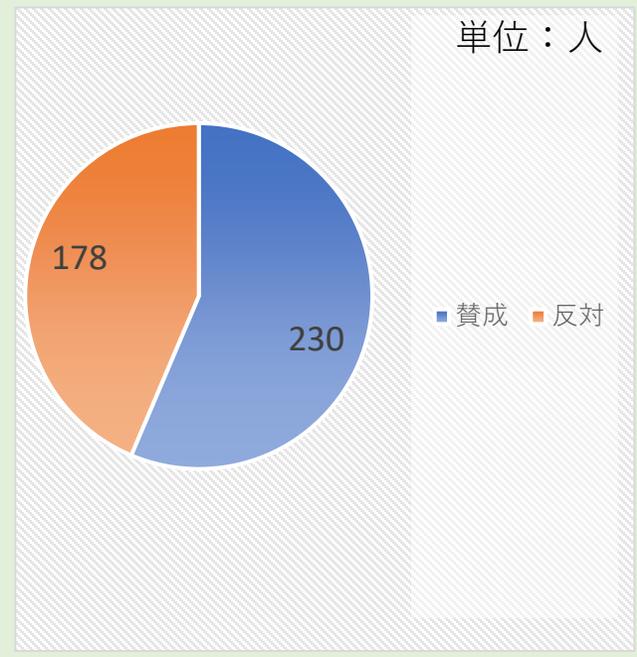
デジタル採点支援システム 令和6年12月実施アンケート結果

採点後の成績分析を、どのように活用されましたか。
(複数選択可)



・採点後の成績分析は、習熟度の確認による授業改善や個別指導、進路指導、成績処理に活用されている。

採点済み答案等のデータ (ペーパーレス) 返却についてお考えを教えてください。



・アンケート回答者の半数以上が賛成であり、中でもデータ返却機能の利用者は、7割以上がペーパーレス化に肯定的である。

効果

- ・クラウド型のシステムでは、採点時間の削減が大いに達成できている。
- ・削減された時間を、教材研究や学習指導に用いることで、授業の指導改善につながっている。
- ・観点別評価を用いて、成績処理の効率化が実現できている。
- ・答案等のデータをそのまま返却することで、瞬時のフィードバックとその充実につながっている。
- ・普及促進に課題は残るものの、クラウド型システム「百問繚乱」の全校展開が可能と判断できる。

課題と対策

- ・多くが面倒と感じている採点前の設定や、操作修得の時間の確保について、講習会やサポートをさらに充実させる必要がある。
- ・新しい仕組みに対する不信感や、教科(科目)の特性上で使いづらさの不安を解決するため、システムの有用性を継続して伝えていく。
- ・紙返却→データ返却への環境の変化に抵抗があることに対し、学校現場の理解を得る必要がある。

テレワークシステム（概要）

■テレワークシステムとは

学校外でも校務事務ができる環境を整備

各学校1～3台の校務用テレワーク端末を配付し、R9からの校務用PC・学習用PC1台化に向けて実証中

■実証校

全県立学校（R5.3校、R6.全校）

■効果

教職員のワークライフバランスの実現

（・豪雨災害時の自宅での校務 ・介護、看護等の際の自宅での校務 ・出張先、移動先での校務 等）

○校務用テレワーク端末でできること

テレワーク端末から仮想デスクトップに接続することで、学校外でも以下のような校務事務を行うことができる。

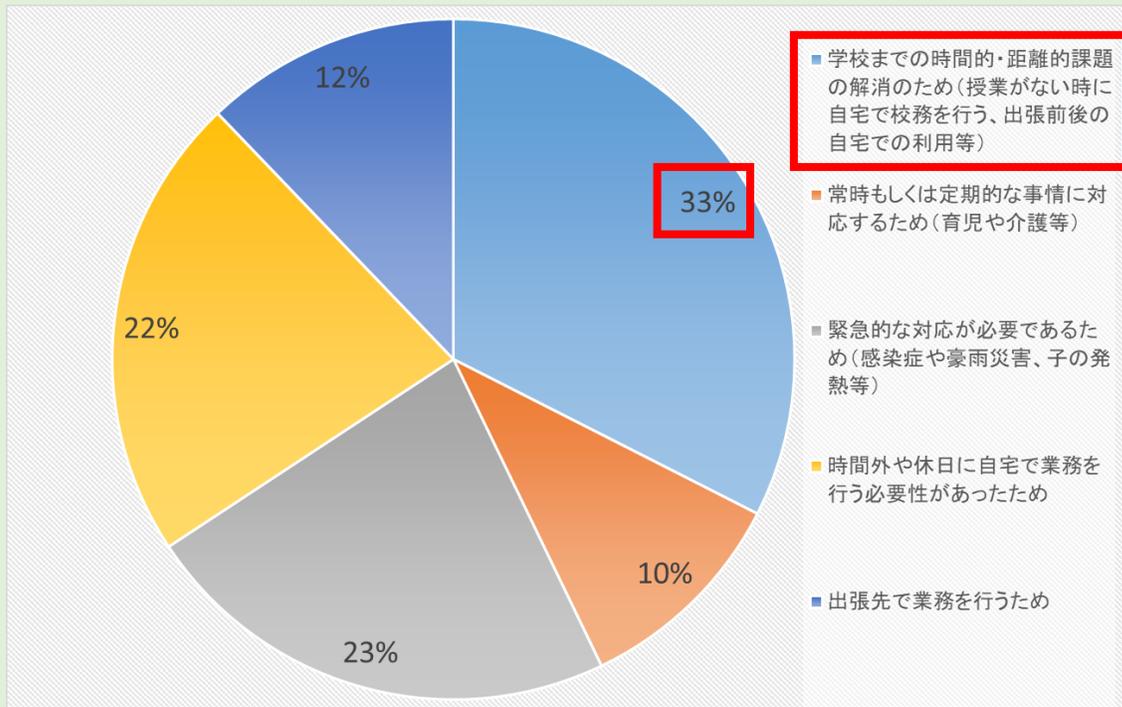
- ・メールの確認
- ・文書管理システムの閲覧と編集
- ・教材の作成
- ・クラス便りなどの文書作成 など

所属校の校務サーバーに繋がるので、校内にいるときと同じように校務事務を行うことができる。

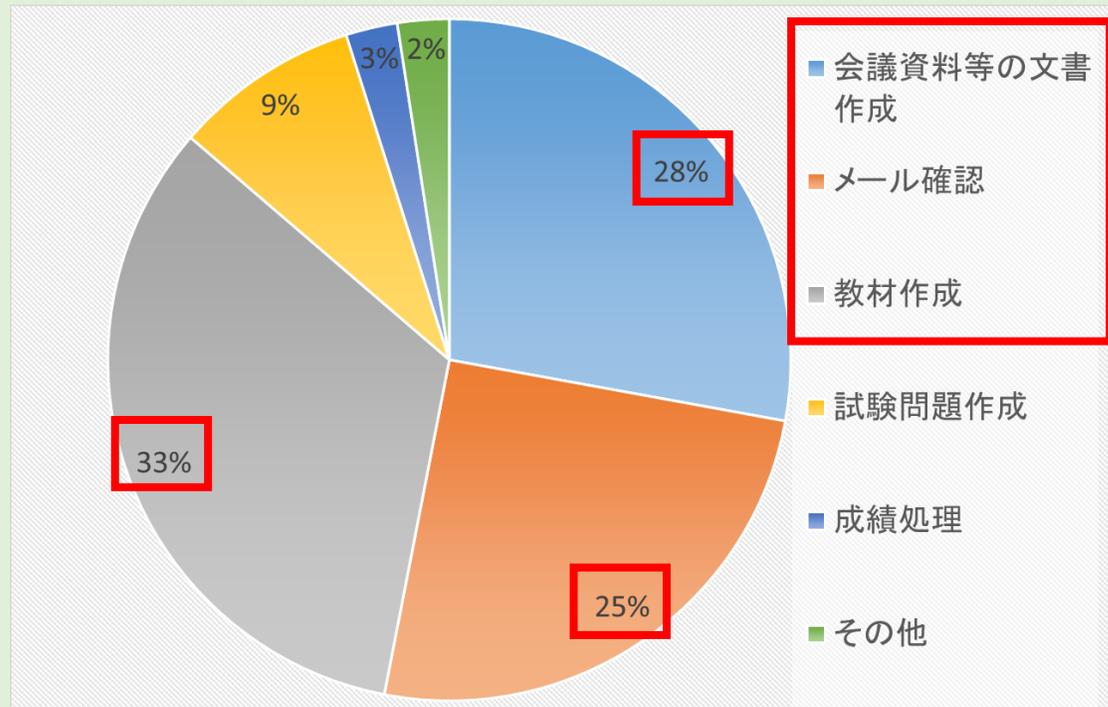
テレワークシステム

令和6年12月実施アンケート結果

利用目的



実施業務



- ・活用回数が多い学校については、1か月あたり平均13回程度利用
- ・遠距離通勤者や子育て世代、感染症対応者などが利用
- ・時間外における利用希望も一定程度存在する
- ・会議資料の作成、メール確認、教材作成等の事務作業がメイン

テレワークシステム（現場からの声と対策）

令和6年12月実施アンケート結果より

効果

- ・子どもの発熱時にテレワーク用PCを活用し、非常に助かった
- ・出張の際にテレワーク用PCの利用によって業務効率があがった
- ・休日出勤せざるを得ない場合に通勤の負担なく業務ができる

課題

- ・テレワークの意義や目的が校内で周知されておらず、利用することに対して冷ややかな職員もいる
- ・テレワーク用PCの設置台数を増やし、複数の教員が同時にテレワークできる環境を整備してほしい
- ・教科特有のソフト等を導入し、より使いやすくしてほしい
- ・テレワークシステムについても、校内で研修会を開いてほしい

対策

- ・テレワーク制度、テレワーク端末の活用事例、操作方法について、推進リーダー会議や学校訪問において校内における周知をお願いするとともにテレワークシステム研修会を他のシステムの研修会と併せて実施し、さらなる周知徹底を図る
- ・現場からの要望を基にテレワーク用端末の利用機能の拡大を検討する

**校務用PC持ち帰りによるテレワークシステム稼働を見据え
令和7年度も引き続きテレワークシステムの実証を継続していく。**

事業の普及促進についての課題と対策

DXによる教職員の働き方改革による持続可能な教育活動の実現

多くの教職員が事業を認知し、有用性を実感する割合を増加

対
策

組織的対策

- ・ 職員会議等で動画による研修の実施
- ・ R7取組目標へ設定
- ・ 同僚間によるサポート体制の強化（教育情報化推進リーダーの研修）

技術的対策

- ・ 操作動画ダイジェスト版の作成
- ・ 推進リーダーへの説明会や操作講習会の開催
- ・ マニュアルや操作動画の更新
- ・ ヘルプデスクによるサポート強化
- ・ ポータルサイトへのショートカット等を作成

課
題

組織的課題

- ・ 教職員の時間不足やデジタルスキルの格差
- ・ 研修会に参加できない、または研修会が行われていない状況
- ・ 新しいソフトやシステムに対する不安や、その対応に時間を要する（従来の方法を優先する）職場文化
- ・ マニュアルや説明書の場所が分からない